

愛知地方自治研究センター
入手図書・資料（2006年度）
（2006. 4. 1 ～ 2007. 3. 31入手分 / 50音順）

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2002年度自治体財政分析講座	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2001/10/30	A4	181
1. 日程・プログラム概要 2. 「自治体を取りまく状況と自治体改革について」（大門正彦 政策局） 3. 「最近の地方財政をめぐる動きと私たちの課題」（町田俊彦 専修大学教授） 4. 地方財政関係資料 5. 「自治体財政の分析～「決算」の読み方と分析方法」（高木健二 自治総研研究員） 6. 「決算カード（99年度、K市）」 7. 「2001-6版 財政チェック実習講座（市町村用）」（鳥取県本部） 8. 「2001-6版 財政チェック実習講座（県用）」（鳥取県本部） 9. 「竹田市の財政分析」（大分県本部・竹田市職労） 10. 「挾間町財政白書」（大分県本部・挾間町職労自治研部） 11. 「飯館村・財政状況検討提言書（案）」（福島県本部・飯館村職） 12. 「下水道の赤字が自治体を圧迫している」（加藤英一 大阪市職員労働組合） 13. 「田浦町行財政評価調査研究報告書」一部抜粋（田浦町行財政評価研究会） 14. 「福島県財政推計シートを読む」（福島県職労財政分析作業部会）					
[資料] 2002年度自治体政策法務講座	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2001/10/30	A4	89
1. 日程 2. 政策法務と自治体 (1) レジメ（天野巡一・岩手県立大学教授） (2) 資料 ①自治体における条例制定の動向（地方六団体地方分権推進本部） ②分権条例の構造と論理（分権条例研究会） ③まちづくり条例事例コーナー（まちづくり条例研究センター） ④三鷹市まちづくり条例の改正の検討 ⑤ニセコ町まちづくり基本条例 3. 「社会的価値の実現をめざす自治体契約制度の提言」 (1) レジメ（宮崎伸光・自治総研研究員） (2) 資料 自治体入札・委託制度研究会最終報告・案					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2005年度職員実態調査報告書	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2006/3/30	A4	41
※蔵書点検中					
[資料] 2006自治研京都集会「それいけ!“公共”配達人 今こそ“公共”!市民といっしょに“QPS”」	自治労京都府本部	自治労京都府本部	2006/8/4	A4	17
「2006自治研京都集会」基本的考え方／岡本哲也 福祉国家から連帯社会へ—地方分権の意義と課題／大谷強 公共性を問い直す／新川達郎 分権と合併時代における政策形成の実践へ／中川幾郎 質の高い公共サービスで持続可能な社会をつくる／中島圭子					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2006自治研京都集会発表レポート集	自治労京都府本部	自治労京都府本部	2006/8/4	A4	116
<第1分科会> 「求められる住民のセーフティネット」 <第2分科会> 「改革を迫られる自治体」 <第3分科会> 「地域をリードする環境行政」 <第4分科会> 「新たな展開をみせる地域行政」					
[資料] 2006年度総会議案書	三重県地方自治研究センター	三重県地方自治研究センター	2006/6/1	A4	62
総会次第 ○報告 ・2005年度事業報告 ・みえ自治研センターかわらばん（第154号～第167号） ・2005年度会計決算報告 ・2005年度会計監査報告書 <第1号議案> 2006年度活動方針（案） <第2号議案> 2006年度予算（案） <第3号議案> 一時借入金の最高限度額について（案） <第4号議案> 役員の選出（案）					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2006年度第40回定期総会議案書	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/6/19	A4	23
<p>○報告の部 I 2005年度事業報告 II 2005年度各会計決算報告 III 2005年度会計監査報告</p> <p>○議事の部 〈第1号議案〉2006年度事業計画(案) 〈第2号議案〉2006年度予算(案) 〈第3号議案〉役員改選について 〈第4号議案〉その他</p> <p>〈資料〉全国地方自治研究センター・研究所一覧</p>					
[資料] 求職活動に関する意見調査報告書	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2006/10/1	A4	49
<p>序章 調査実施の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査の目的 2. 調査の実施主体 3. 調査の時期と方法 4. 調査の主な項目 5. 調査票の回収状況 6. 調査対象者の主な属性 <p>第1章 現在の仕事と生活状態</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在の就労状況と前職について 2. 現在の生活状況 <p>第2章 就職先を決める際の諸条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 希望する仕事の種類と就職先を選ぶ際重視すること 2. 望ましい就職場所 <p>第3章 就職活動について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就職先を探す方法及び就職情報や面接会の周知度 2. 公共的な職業訓練校の活用状況 <p>第4章 自治体の雇用施策に対するニーズの所在</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体に求人情報や相談窓口があった場合の利用の有無と利用しない場合の理由 2. 自治体の雇用・労働施策への期待 <p>第5章 調査結果のまとめと若干の提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 結果のまとめ 2. 若干の提言 					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧 7号 (2006年10月1日～11月30日)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/12/1	A4	6
<p>昨年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p>					
[資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧 (2006年2月1日～3月31日)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/4/1	A4	10
<p>昨年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧 (2006年4月1日～5月31日)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/6/1	A4	13
<p>昨年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p>					
[資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧 (2006年6月1日～7月31日)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/8/1	A4	7
<p>昨年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 在日米軍再編問題に関する新聞記事見出し一覧 (2006年8月1日～9月30日)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/10/1	A4	5
<p>昨年10月26日に日米両政府で在日米軍再編案の全容が固まったことを受け、この時点から米軍再編問題に関わる新聞記事を収集し、その見出しを一覧にしました。主に、朝日新聞、読売新聞、日経新聞、神奈川新聞に絞り関係記事を集めたものです。</p>					
[資料] 第21回自治総研セミナー 地方自治の現段階そして未来…… 資料集	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/9/7	A4	110
<ol style="list-style-type: none"> 1. 三位一体改革の経過 2. 骨太方針年度別の地方財政関連部分抜粋 3. 地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書 (2006. 7. 3) 4. 新地方分権構想検討委員会中間報告 (2006. 5. 11) 5. 財源調整・財源保障機能のあり方研究会最終報告書 (2006. 6) 6. 経済財政諮問会議資料 (竹中総務大臣提出) (2006. 5. 10) 7. 破綻法制基本構想 (第4回21世紀ビジョン懇談会 宮脇淳提出資料) (2006. 3. 1) 8. 第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」 (2006. 2. 28) 9. 全国知事会「地方分権改革の今後の進め方について」 (2006. 7. 13) 10. 地方六団体の意見に対する内閣府回答 (2006. 7. 21) 11. 世界地方自治宣言 (1993) 12. 持田信樹「協調的分権を目指せ」日経新聞記事 (2004. 7. 9) 13. 小泉和重「地方財政の分権化と自律的財政運営」 (2006. 9) 14. 「自治体に破綻の足音」日経新聞記事 (2006. 7. 21) 15. 「破綻法制」日経新聞記事 (2006. 8. 21) 16. 全国知事会小委員会「地方分権改革推進法」骨子案 (2006. 8. 30) 					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第21回自治総研セミナー 地方自治の現段階そして未来…… レジューメ 集	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/9/7	A4	74
I 戦後政治のなかの分権改革とこれからの地方自治／辻山幸宣 II 「三位一体」の総括と改革への再挑戦—分権社会の実現は風前の灯火—／青木宗明 III 活力ある地域の創造と地方分権型社会に向けて／浅野史郎 IV シンポジウム「地方自治の展望—自律と強調」					
[資料] 第26回地方自治研広島県集会	自治労広島県本部	自治労広島県本部	2006/5/19	A4	373
※蔵書点検中					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第34回定期総会議案	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2006/10/11	A4	21
I. 2006年度活動報告 II. 会計決算報告・監査報告 III. 2006年度自治研センター会計監査報告書 IV. 2007年度活動方針（案） V. 2007年度予算（案） VI. 2007年度役員および顧問（案） 富山県地方自治研究センター会則、入会のお願い					
[資料] 第5次東海市総合計画	東海市企画部企画政策課	東海市	2004/3/1	A4	203
【序章】 1 計画策定の意義、2 計画の構成、3 東海市をとりまく社会動向、4 東海市の姿、5 策定手順、6 まちづくりの課題 【基本構想】 1 東海市の将来像、2 構想の期間、3 将来人口、4 土地利用構想、5 施策の大綱、6 基本構想の推進 【基本計画】 1 基本フレーム、2 土地利用計画、3 分野別計画—第1章 生活環境、第2章 保健・医療・福祉、第3章 生涯学習、第4章 産業、第5章 都市基盤、第6章 市民参加・行財政 【参考資料】 1 財政フレーム、2 成果指標算出方法、3 東海市総合計画審議会、4 東海市総合計画策定会議、5 東海市市民参画推進委員会、6 総合計画策定の経過、7 総合計画の経緯					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 平成18年度版 あいち産業労働ガイドブック	愛知県産業労働部産業労働政策課	愛知県産業労働部産業労働政策課	2006/7/1	A5	162
I 新しい事業・分野に挑戦するために II 経営力向上のために III 経営環境の変化に対応するために IV 雇用の安定のために V 職業能力開発の推進のために VI 勤労者福祉のために VII 相談窓口一覧 VIII 融資制度等一覧 IX 主要補助金・助成金一覧 X 新しく事業を始めるときは XI 各種資格等を取得するには XII その他 ■ 附録 I 県産業労働部の問合せ先 II 産業労働関係団体の問合せ先 III 国関係機関の問合せ先 IV 市町村の問合せ先 V 展示場、会議室、勤労者福祉施設、観光・宿泊施設 VI 参考資料					
[資料] 良い社会をつくる公共サービスセミナー～真の分権改革で活力ある地域社会の確立を～報告書	自治労島根県本部	自治労島根県本部	2006/9/1	A4	56
あいさつ、演題：「これからの地域社会づくりと公共サービスのあり方」／神野直彦（講演録）					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
FOCUS 2006年 第01号	国際公務労連	国際公務労連		A4	31
<p>何を考えるべきか？—国民の政治不信は単にコミュニケーションの手法の問題なのだろうか？／マイク・ワグホーン 連帯が事態を変える—東アフリカ／アナ・ウィークス P S Iに出向「いつでも戻って来ます！」／トウン・サンデ×ロルフ・アンセン 土台がぐらつくスウェーデン・モデル／スティーブン・リンドルム、K A グローバル条約を期待する—公共サービス一般協定／ウェンディ・ケアド 短信、年金基金が公共サービスに投資されたなら？／デイヴィッド・ボーイズ 「付随文書は思い通りになった！」—香港でのW T O／マイク・ワグホーン 一触即発—ペルーの水／ビー・エドワーズ 賃金格差をなくす—エクアドル／ダイアナ・グリーン 送り出し国と受け入れ国の話し合いがスタート—移住保健労働者／サンドラ・マサイアとアン・マリー・ローデ 競争原理が働かない！—ヨーロッパにおける電力とガス／スティーブ・トーマス 「灯火を絶やすな」／ヤン・ウィレム・グードリアン 市民が一番良く知っている—民営化／ウェンディ・ケアド 勢いを増すN G O／ピーター・ホール・ジョーンズ</p>					
新しい政策の指針—今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり	愛知県知事政策局企画課	愛知県知事政策局企画課	2006/7/1	A4	76
<p>新しい政策の指針とは 1 愛知の将来展望 【長期的な視点】 【広域的な視点】 2 愛知の地域づくりの基本目標 3 基本課題及び柱となる政策の方向 —①産業や文化を世界に発信する国際交流大都市圏づくり、②産業技術の世界的中枢性の強化と成熟社会を担う産業展開、③愛知の創造的発展を担う人づくり、④人口減少・超高齢社会を支えあう自立と安心の社会システムづくり、⑤安心・安全で元気な地域づくりとその実現に向けた社会資本の整備、⑥豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり、⑦県内各地域の特性を踏まえたバランスある発展、⑧分権型地域社会の構築・道州制を視野に入れた広域連携の推進— 新しい政策の指針の推進について</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
「外国人との共生社会の創造」セミナー研究報告書	三重県地方自治研究センター	三重県地方自治研究センター	2006/3/1	A4	99
<p>はじめに</p> <p>1 「外国人との共生社会の創造」セミナー案内</p> <p>2 セミナー参加者名簿</p> <p>3 「外国人との共生社会の創造」セミナー総括 「国際化時代を迎えて—外国人との共生社会を展望する—」／児玉克哉</p> <p>4 講師レポート</p> <p>(1) 「多文化社会の形成を目指して—先進国に学ぶ—」／江成幸</p> <p>(2) 「多文化共生社会づくりを目指した事業」の必要性と企画のポイント／筒井美幸</p> <p>(3) 「パートナーシップの構築を目指して—共生社会の創造に向けた市民団体の役割—」／肥田幹子</p> <p>5 ワークショップ「地域共生社会の展望」</p> <p>6 参考資料</p> <p>7 自治講演会</p> <p>(1) 基調講演「国際化する地域社会の課題と展望」／富野暉一郎、基調講演資料・レジュメ</p> <p>(2) シンポジウム「国際化する地域社会の課題と展望」／コーディネーター：児玉克哉、パネラー：藤本久司・水谷正栄・米川アンジェリカ綾、シンポジウム資料・レジュメ</p>					
かがわ自治研ブックレット06 市町村合併について考える	香川県地方自治研究センター	香川県自治研究センター	2000/6/30	A5	124
<p>●第1部 基調講演「市町村合併の今日的課題」／牛山久仁彦 資料 新たな時代の基礎自治体をめぐって（月刊自治研2001年1月号より抜粋）</p> <p>●第2部 報告「合併を経験した自治体からの報告」／吉田義弘</p> <p>●第3部 シンポジウム「市町村合併は必要か」／牛山久仁彦・安倍正典・川田礼子・山下幸男・吉田義弘</p> <p>●資料 香川県市町村合併促進要綱</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第59号 2006年3月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/3/1	A4	
<p>特集：消費者起点の自治体行政、わが「志政」方針：木村良樹 和歌山県知事、「挑戦」自治体：市民主体の「対話型まちづくり」を推進——滋賀県栗東市、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					
ガバナンス 第60号 2006年4月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/4/1	A4	
<p>特集：創造的行革のススメ、わが「志政」方針：泉田裕彦 新潟県知事、スキルアップ特集：頼れるリーダーの職場マネジメント力、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第61号 2006年5月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/5/1	A4	136
<p>特集：新・介護保険——試される自治体、わが「志政」方針：佐藤栄佐久 福島県知事、スキルアップ特集：こうすればうまくいく！“市民会議”、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					
ガバナンス 第62号 2006年6月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/6/1	A4	136
<p>特集：自治体の「団塊世代移住プロジェクト」、わが「志政」方針：飯泉嘉門 徳島県知事、スキルアップ特集：もっとよくなる！自治体ホームページ、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第63号 2006年7月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/7/1	A4	136
<p>特集：地方自立への「骨太改革」、わが「志政」方針：澄田信義 島根県知事、スキルアップ特集：自治体職員のネット仕事術、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					
ガバナンス 第64号 2006年8月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/8/1	A4	136
<p>特集：個人情報保護、今求められる視点、わが「志政」方針：斎藤弘 山形県知事、スキルアップ特集：仕事に活かす「自学」のススメ、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ガバナンス 第65号 2006年9月号	ぎょうせい	ぎょうせい	2006/9/1	A4	136
<p>特集：自治体病院の改革処方箋、わが「志政」方針：奈良県知事 柿本善也、スキルアップ特集：できる部下の心得、ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					
川崎市政の研究	打越綾子・内海麻利 編著	敬文堂	2006/9/30	A5	323
<p>序論</p> <p>第1章 2001年川崎市長選挙の分析／打越綾子</p> <p>第2章 川崎「先駆自治体」の歴史位置／土山希美枝</p> <p>第3章 高度経済成長期における「障害者福祉政策レジーム」の形成過程／金智美</p> <p>第4章 外国人の政治参加—地域社会にみる権利保障の進化の諸相／加藤恵美</p> <p>第5章 都市計画行政の総合性—川崎市まちづくり三条例等の改編を素材として—／内海麻利</p> <p>第6章 川崎市役所の組織風土（組織人事から能力主義へ？）／打越綾子</p> <p>おわりに</p> <p>あとがき</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
韓国行政・自治入門	申龍徹	公人社	2006/8/31	A5	166
第1章 憲法と行政の体系 第2章 行政・人事システムの改革 第3章 政策評価制度の形成 第4章 国家戦略としての電子政府政策 第5章 地方分権改革の推進 第6章 公務員制度の歴史的形成 第7章 「済州特別自治道」の実験					
組合員ハンドブック 2006年度版（第二分冊）	愛知県職員組合	愛知県職員組合	2006/5/1	A4	255

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 通巻570号 2007年3月号増刊 第31回自治研全国集会のまとめ	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2007/3/15	A5	256
<p>あいさつ 沖縄で見つめなおす、自治体の役割と平和・人権／植本真砂子 あいさつ 対等な労使関係の確立により自治研活動の活性化を／岡部謙治 あいさつ 熱い議論をおきなわから全国へ／比嘉勝太 あいさつ 第31回地方自治研究全国集会へのメッセージ／稲嶺恵一 あいさつ 第31回地方自治研究全国集会メッセージ／伊波洋一 あいさつ 助言者あいさつ／内田雄造 基本的考え方 創ろう、市民自治のゆたかな社会 美ら島でかたらいひろげる共生の輪／豊岡稔 表彰 第8回地方自治研究賞／須田春海＋辻山幸宣 基調講演 小さな政府論と福祉国家のゆくえ／山口二郎 特別講演 一国二制度済州島の試み—アジアの交流と地域の活性化／尹聖植 地元研究報告 沖縄の自立への道—沖縄州確立の理念と課題／大城紀夫 パネルディスカッション グローバル&リージョナル—アジアの市民社会と自治体の役割／朱建栄＋呉在一＋高野孟＋島袋純＋辻山幸宣 [統合分科会のまとめ] 第Ⅰ統合 自治・自立 第Ⅱ統合 保健・医療・福祉と協働ネットワーク 第Ⅲ統合 地域再生・まちづくり 第Ⅳ統合 人権・文化のまちづくり 第Ⅴ統合 環境自治体</p>					
県政ガイドあいち2006	愛知県県民生活部広報公聴課	愛知県県民生活部広報公聴課	2006/7/1	A5	161
<p>■県政のあらまし 新しい施策の指針、県の施策、県の組織と仕事、県の財政 ■あいちのあらまし かたち、人口、産業、おいたち、あゆみ、あいちの歴史的資産、国際交流、シンボル、県民憲章、「人権尊重の愛知県を目指して」の宣言、あいちの県民歌 ■暮らしの安心・安全 ■暮らしの情報ガイド ■県の施設ガイド</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
「公共サービスの規制緩和は何をもたらすのか」シンポジウム記録集	自治労秋田県本部	自治労秋田県本部	2006/6/1	A4	52
<p>第1部 基調講演 規制緩和がもたらした機会不平等／斎藤貴男 第2部 パネルディスカッション 公共サービスの規制緩和に対抗するために／パネリスト：斎藤貴男・佐久間智子・鈴木陽悦・島澤諭、コーディネーター：君島一宇</p>					
埼玉自治研 第25号 2006年3月号	埼玉県地方自治研究センター	埼玉県地方自治研究センター	2006/3/31	A4	48
<p>■巻頭言／船橋延嘉 ■特集1 4月から始まる障害者自立支援法 自治体現場から見た障害者自立支援法／ケースワーカーから、当事者から見た障害者自立支援法—「自立支援法」とは言うけれど—／博田ひろみ ■特集2 いま、男女共同参画は？ 「埼玉県男女共同参画推進プラン2010」への提言書提出／折原和代 熊谷市における男女共同参画／江野本啓子 ■論壇 政策入札で社会的価値の実現を／吉村臨兵 ■レポート 介護「予防」への不安／野辺由郎 ■市民活動紹介① 劇団雁坂組 自己表現できるのは最高!! —劇団雁坂組のあゆみ—／大串清子 ■シリーズ 埼玉の歴史1 小江戸・川越を訪ねて／鷺谷智意子 ■自由席 市民運動って何だろうか？—わたしの場合—／秋山淳子 ■資料 公共サービスの再生と刷新で「不安社会」からの脱却を—安心を保障する有効な政府のために—／公務労協 「良い社会をつくる公共サービスを考える研究会」、 ■地方自治研究センター・研究所</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
埼玉自治研 第26号 2006年10月号	埼玉県地方自治研究センター	埼玉県地方自治研究センター	2006/10/20	A4	48
<p> ■巻頭言 道州制について／小山博也 ■特集 不安社会から希望社会へ—公共サービスの再生がカギ—／沼田良 ■「まちづくり探検隊」報告—大阪府庁舎清掃業務委託における政策入札— 障がい者の就業に道を開く 総合評価入札制度／村上愛子 根っこには「公共とは何か」／折原和代 「大阪府における政策入札」に参加して／野呂多美子 ■市民運動支援事業の報告 NPO法人 アニマル・サポート・メイト活動報告、 ■市民活動紹介② NPO法人くらしとお金の学校 地域通貨と子供パワー —「だがしや学校」「子供ハローワーク」のとりくみから—／木下利信 ■人形と歴史の町 岩槻 史跡紹介／中村守 ■自由席 中国雑見・雑感／岡芹敏男 ■資料 指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）中間報告／指定管理者制度の導入状況に関する調査委員会、■地方自治研究センター・研究所 </p>					
相模原 第11号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2006/7/1	A4	38
<p> 今こそ地域福祉を—社会福祉法人清水地域福祉奉仕会の歩み—／清水紳一郎 公立保育園の民間委託—そして保育士の取り組み—／三村恵美子 書評 子どもたちがほして止まない学びがある「あなた自身の社会」—スウェーデン中学教科書—／田嶋いづみ 資料◇相模原市と津久井郡4町—市町村合併をめぐる動き—新聞記事から索引／2004.4～2005.3— ◇米軍再編問題に関する動き—記事新聞から索引／2005.4～2006.3— </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
相模原 第12号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2007/2/1	A4	36
<p>日米同米のグローバル化、その深層を探る—米軍再編の狙いは何か—／半田滋 私たちの声を響かせ、歩き続けよう—誰もが暮らしやすい社会を求めて—／池田まり子</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第47号 2006年4月号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2006/4/1	A4	8
<p>《まちづくり特集》「詩情あふれる『終の栖』のまちづくり」／川端五兵衛 《2005年度取り組みテーマ別特集》地域自治組織のあり方／中川幾郎 「明日の市が県政を語る市民の集い」が開催される!!／阿部圭宏 これでいいのか日本!!平和・靖国・憲法・教育・人権を考える滋賀集会／木戸進次 滋賀の将来のあり方を探る「新しい公共」／奥村清和 街かどケアの意味するもの—「くらし支え合いNPO支援講座」の実施／溝口弘 2006年度地方財政セミナー／岡田啓子 「社会的入院の解消と新しい介護サービス」シンポジウムに参加して／泉本了 「シンポジウム地域資料の保存と活用を考える」拡大研究会参加記／亀岡哲也 2006年度滋賀地方自治研究センター会費納入のご案内とお願い 活動報告</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
滋賀地方自治研究センターNEWS 第48号 2006年7月号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2006/7/1	A4	8
<p>《まちづくり特集》「市民が主人公のまちづくり」／山田亘宏 公害と環境再生を考える資料館エコミューズと地域資料の保存活用／亀岡哲也 第6回全国菜の花サミットin四国レポート／藤井絢子 緊急セミナー「さてどうする？小規模多機能居宅介護」概要／北川憲司 自立支援法と障がい福祉計画について／吉村孝文 「改正介護保険セミナー」～地域で育む地域密着型サービスと自治体の役割～に参加して／泉本了 ほか</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第50号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2007/1/1	A4	10
<p>「美しい」が「正直」に勝った／武村正義 《研究テーマ別特集》地方財政研究報告② PFI手法と行財政改革—京都市御池中学校（京都御池創生館）建設から学ぶもの—／西澤久夫 シリーズ 滋賀の新たな輝き これからの子育て・子育て支援のあり方～自主研究グループの取り組み～／栄畑隆夫 県内外で遭遇した地域づくりに関わる色々な動きについて、私の2006年を振り返る／北川憲司 平成18年度くらし支え合い活動支援フォーラム「宅老所のめざしてきたもの」～地域で暮らし続けるために～／溝口弘 尊厳を実現するネットワークの力～現場での取り組みから学ぶ～に参加して／泉本了 めんそ～れうちな～～第31回地方自治研究全国集會に参加して～／奥村清和 東近江NPOフォーラム「市民と行政の協働とこれからの地域づくり」／阿部圭宏 活動報告</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市政研究 第151号 2006年春季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2006/4/25	A5	148
<p>巻頭言 市政改革の方向をみる—「市民との協働」の視点をもっと明確に—／澤井勝 特集●大阪市政改革を考える 大阪市政改革を考える—何が基本的視座とされるべきなのか—／新藤宗幸 「市政改革」雑感／木村収 「コンプライアンス」の定着を／松浦米子 行政改革・再考—改革疲れに陥らないために 組織論の立場から—／田尾雅夫 市政改革の課題を考える／中川幾郎 公務「改革」と公務員の労働基本権／西谷敏 図書紹介 熊沢誠著『若者が働くとき』／松尾孝一 湯浅誠著『本当に困った人のための生活保護申請マニュアル』／大谷強 連載 なにわ路上観察紀行 第9回 通天閣界限 古き良き人間くさい街よ、いつまでも／前田和男 連載●朝日新聞資料探訪 第6回 ベルリン特派員報告—ナチス政権下のドイツ—／石原佳子 上海随想行 その11 街角&ストリート・パフォーマンス／虹橋十郎 講演 自治体をめぐる課題と展望—新地方行革を中心に—／島田恵司 2006年度大阪市予算の分析と評価—市政改革をどのように具体化したか—／長沼進一 第3回大阪市小規模ケア研究大会を終えて—介護保険法改正と高齢者ケア改革への厳しい「道のり」—／水野博達 シリーズ●大阪の再生を考える その5 上町台地から問う都心居住文化の創造とは／弘本由香里 理事会・総会・新役員</p>					
市政研究 第152号 2006年夏季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2006/7/25	A5	92
<p>巻頭言 分権時代に自治体が求められるもの／蜂谷紀代美 特集●変革のなかの自治体と職員 変革のなかの自治体と職員—「みなし公務員」と「第二役場」／今井照 規律と参加—行政サービスの向上をめざして—／中村圭介 公共性の揺らぎと自治体職員—持続的社会における公益の構造化と地域公共人材としての自治体職員—／富野暉一郎 変革のなか自治体職員は変わるか—自治体職員としての活動経験から—／荒川俊雄 協働時代の公共サービス労働組合の課題／牛山久仁彦 図書紹介 『財政赤字の力学』／塚谷文武 連載・なにわ路上観察紀行第10回 旭区・千林界限 お江戸日本橋から60番目の宿場町／前田和男 連載●朝日新聞資料探訪 第7回 欧米特派員報告—米国新聞事情視察／石原佳子 上海随想行 その12 番外紀行・アムール川へ（前編）／虹橋十郎 住民自治にむけた生野区民の挑戦—人権・共生を機軸にした生野区地域福祉アクションプログラムの試み—／金光敏 シリーズ●大阪の再生を考える その6 公営住宅制度とコミュニティ・バランス—平野区の大規模団地の現状と課題—／檜谷美恵子</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市政研究 第153号 2006年秋季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2006/10/25	A5	112
<p>巻頭言 もうひとつの市政改革の提案／別当良博 特集●「小さな自治」再考 多様化する市民活動と自治体の再設計—地域自治組織における決定と実施の混合—／後房雄 住民自治協議会の現状と課題—伊賀流住民自治その後—／岩崎恭典 神戸における「小さな自治」の展開—阪神・淡路大震災10年を越えて—／松本誠 泉北ニュータウンにおける地域自治と市民活動／竹中英紀 住民自治の強化に結びつく地域自治システムの構築を／木原勝彬 近隣政府制度化の課題／木谷晋市 図書紹介 『持続可能な福祉社会』／代慶みどり 『新しい仕事づくりと地域再生』／高野剛 連載 なにわ路上観察紀行 第11回 淀川区・十三界隈 関西随一の歓楽パワーは路地裏にあり／前田和男 上海随想行 その十三 番外紀行・アムール川へ（後編）／虹橋十郎 連載●朝日新聞資料探訪 第8回 軍縮と普選と—尾崎行雄書簡をめぐって—／石原佳子 シリーズ●大阪の再生を考える その7 大阪市における中小製造業を考える—都市再生の視点から—／本多哲夫</p>					
市政研究 第154号 2007年冬季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2007/1/25	A5	154
<p>特集Ⅰ●問われる自治体のセーフティネット 自治体政府は市民のセーフティネットたり得るか／辻山幸宣 セーフティネットの再定義と財政基盤／澤井勝 生活保護制度改革と自治体の課題—地方分権を進めるしかない—／島田恵司 障害者自立支援法と自治体の課題／尾上浩二 地域雇用政策の課題—就労困難層支援と公正労働を中心に—／福原宏幸 福祉改革／ワーキングプア／ホームレス—新自由主義下のニュー Yorker—／小玉徹 第28次地方制度調査会「道州制答申」をめぐって／今村都南雄 進化する伊賀市の「住民自治協議会」—後論文（本誌前号）について—／中川幾郎・辻上浩司 特集Ⅱ●あるべき人権・同和行政を考える 新たな人権・同和行政創造の芽を摘むことはできない—市民協働による人権行政を否定した大阪市「方針」を批判する—／山口勝己 人権文化センターの役割とこれからの人権行政／二階義明 青少年施策の充実・推進と市民主体のまちづくりをめざして—青少年会館条例廃止をめぐる動向と「市民の会」の取り組み—／姜清淑 子どもの人権が脅かされる時代に、なぜ人権保育事業を廃止するのか／堀田香代子 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治権いばらき 第82号 2006年3月号	茨城県地方自治研究センター	茨城県地方自治研究センター	2006/3/25	A4	80
<p>◇「地域活性化の課題」シンポジウム報告と若干の問題提起／斎藤義則 ◇わがまちわがむら ・小さくても「光り輝く新しいまちづくり」を目指して／鈴木三男 ・「環境と心と福祉を大切に生活先進都市」を目指して／富山省三 ○資料 ・平成18年度予算のポイント／総務省 ・2006年度政府予算案及び地方財政等に関する自治労見解／全日本自治団体労働組合 ・2006年度政府予算案に対する談話／日本労働組合総連合会 ・平成18年度地方財政対策のポイント／総務省 ・平成18年度主要政策一覧／総務省 ・平成18年度茨城県当初予算の概要／茨城県</p>					
自治権いばらき 第84号 2006年10月号	茨城県地方自治研究センター	茨城県地方自治研究センター	2006/10/10	A4	124
<p>◇茨城大学地域総合研究所・茨城県地方自治研究センター公開シンポジウム 「地域活性化の問題」 主催者あいさつ 基調報告 シンポジウム ◇わがまちわがむら ・「茨城県の中心的役割を担う都市を目指して」／保立一男 ・「活力に満ちたうおいとやすらぎのまち」を目指して／飯島善 ○資料 ・「指定管理者制度の導入状況に関する調査報告書」／茨城県地方自治研究センター 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治権いばらき 第85号 2006年12月号	茨城県地方自治研究センター	茨城県地方自治研究センター	2006/12/25	A4	74
<p>◇ニュージーランドにおける公共サービス改革…誰が決めるのか／沼田良 ◇企業都市の将来を市民の視点で考える—新しい市民と行政と企業によるまちづくり処方箋—／帯刀治 ◇わがまちわがむら「夢と希望にあふれるまち」守谷の実現に向けて／会田真一 ○資料 ・抜粋「県政世論調査」／茨城県 編集後記</p>					
自治権いばらき 第86号 2007年3月号	茨城県地方自治研究センター	茨城県地方自治研究センター	2007/3/1	A4	93
<p>◇富栄養化史から未来を展望／浜田篤信 ◇畜産負荷に着目した霞ヶ浦流域の栄養塩対策について／加藤亮 ◇城里町の合併を検証する／城里町職員組合 ◇わがまちわがむら／小倉敏雄 ○資料 ・平成19年度予算のポイント／財務省 ・平成19年度予算フレーム／財務省 ・平成19年度一般会計歳入歳出概算／財務省 ・平成19年度一般会計歳出概算主要経費別内訳／財務省 ・平成19年度地方財政対策のポイント／総務省 ・平成19年度地方財政対策の概要／総務省 ・2007年度政府予算及び地方財政対策に関する自治労見解／全日本自治団体労働組合 ・平成19年度政府予算に対する談話／日本労働組合総連合 ・第1回定例会 平成19年度茨城県予算案関係資料（抜すい）／茨城県 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かごしま 第86号 2006年4月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2006/4/28	B5	83
自治研かごしま 第87号 2006年8月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2006/8/10	A4	83
<p>かざんばい 城法の水先案内人として／渡辺聡美 特集1 環境行政の課題・廃棄物と水環境 廃棄物行政の現状と課題／鈴木直人 鹿児島県下の湖沼の現状と課題／税所俊郎 特集2 第14回環境自治体会議（指宿会議） パネルディスカッション第1部／西寺雅也 世界の自治体温暖化防止政策／中口毅博・ゴリテンド・アルバー・李仁化・増原直樹 パネルディスカッション第2部 坂田裕輔、環境泉都を全国に広げる！／中澤敬・上村清隆・田原迫要 まちだより 出水の誇れる遺産／北御門伸彦 LIBRARY 『食べものと農業はおカネだけでは測れない』／田代正一</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かごしま 第88号 2006年11月号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2006/11/16	B5	120
<p>かざんばい 森林と大学と自治体職員／枚田邦宏 特集／第23回地方自治研究鹿児島県集会（奄美集会） あいさつ／出口能美・大海正一郎・濱田龍太郎・田代正一 基本的な考え方「新しい公共 今こそ地域の自治・自立を」 記念講演 知られざる奄美諸島史／高梨修 基調講演 変化する社会と公共サービス／辻山幸宣 特別講演 米軍再編と新閣議決定／目取真俊 第1次分科会講演 新型交付税等について／高木健二 まちだより 観光行政とまちづくり／市来隆幸 LIBRARY 「奄美ほこらしや」／仙田隆宜</p>					
自治研かながわ月報 改題93号（通算157号）	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/4/20	A4	20
<p>2006年度総会記念講演 第28次地方制度調査会答申と地方分権／青山彰久 資料解説 諸団体の道州制構想に対する動き Topics・トピックス・とびっくす 2006年度3月通常総会報告</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かながわ月報 改題94号 (通算158号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/6/20	A4	20
<p>「小さな政府」と規制改革—社会の変化の中で問われる政府サービス—/辻山幸宣 資料解説・「行政改革推進法」・「市場化テスト法」が成立—「官から民へ」を原則に行政の減量を目指す 藤沢市のゴミ処理有料化の先送りについて Topics・トピックス・とびっくす</p>					
自治研かながわ月報 改題95号 (通算159号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/8/20	A4	46
<p>2006年度第1回定例研究会 激動する欧州連合(EU)の主な政策課題を考える—世界・EC・EU・市場・通貨・憲法・政策構造を考える—/清水嘉治 2006年度かながわ地方財政セミナー 2006年度地方財政計画について/菅原敏夫 2006年度第1回地方分権システム研究会 第二次分権改革とは—その現状と課題を探る/沼田良 「骨太の方針」に見られる国と地方との関係/上林得郎 夕張市はなぜ「財政再建団体」に至ったのか—その背景と再建の方向を考える/辻道雅宣 指定管理者制度の導入状況に関する調査報告</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かながわ月報 改題96号 (通算160号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/10/20	A4	22
指定管理者制度の導入状況に関する調査報告—神奈川県内の導入状況について—／編集部 Topics・トピックス・とびっくす					
自治研かながわ月報 改題97号 (通算161号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2006/12/20	A4	20
2006年度第1回神奈川まちづくり研究会 まちづくり三法の改正と今後の課題—神奈川県の現状を踏まえて—／佐野充 指定管理者制度導入から3年を経過して—指定団体の現場報告から見えてきたもの—／編集部 自治体版「市場化テスト」もはじまる—法成立後の全国の動きを見る—／編集部 神奈川県内における合併新法施行後の市町村合併に関する動向／編集部 Topics・トピックス・とびっくす					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研かながわ月報 改題98号 (通算162号)	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2007/2/20	A4	20
<p>神奈川県市町村合併推進審議会の答申について／笠井郁彦 公益法人制度改革とは—その背景と現状を考える—／澤村廣一 地方公務員総数 299万人、30年ぶりに 300万人割込 警察と消防を除き減少続く—総務省定員管理調査結果—／編集部 第三セクター全国で9200法人、前年度に比して 400法人減る—総務省第三セクター調査結果／編集部 Topics・トピックス・とびっくす 資料 平成19年度地方財政計画のポイント (総務省)</p>					
自治研ぎふ 第79号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2006/4/18	A4	74
<p>道標 徳山ダム計画の虚と実／渡邊正 特集1 西濃地域の合併の状況—20市町村合併から1市2町合併へ—／佐藤延子 特集2 木曾川水系フルプラン (2004年6月) はどのように徳山ダムの必要性を操作したのか?／富樫幸一 特集3 平成の大合併と岐阜県の特徴／水崎節文 特集4 アスベストに関わる議会質問について／松原徳和 地域レポート 和歌で城を明け渡す～世界一高価な和歌?～／柴田義則 司法を考える③ 裁判官・裁判所をより身近に!／河合良房 センター通信 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ぎふ 第80号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2006/8/11	A4	49
<p>道標 社会保障改革とは／高橋弦 特集1 2つの大規模合併の比較（地域と財政）—高山市と郡上市—／水崎節文 特集2 徳山ダム問題の現状と地域整備の課題／渡邊正 特集3 椿洞不法投棄事件をめぐる岐阜市の対応についての法的検討—廃棄物処理法の視点から／三谷晋、地域レポート 雑穀されど雑穀／中屋栄一郎 司法を考える④ 岐阜県の司法の状況／河合良房 センター通信 編集後記</p>					
自治研ぎふ 第81号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2006/10/23	A4	62
<p>道標 街なか歩きから、スローなツーリズムへ／富樫幸一 特集1 地域経済・地方財政の現状と課題…政治・経済・社会の構造的転換期…／斎藤忠雄 特集2 災害支援活動と課題（ジャワ島地震支援活動を通じて）／川上哲也 地域レポート 空き店舗の現状と課題、指定管理者の導入状況に関する調査（2006）中間報告 センター通信 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ぎふ 第82号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2007/1/29	A4	61
年頭所感 「命」と「生」の尊厳／水崎節文 特集1 岐阜県議会選挙区と議員定数／水崎節文 特集2 岐阜県における男女共同参画および女性に関する施策の進捗状況について／佐藤延子、特集3 地域づくりにおける住民組織とNPOの役割：岐阜市と岐阜県の事例から／富樫幸一 地域レポート 高山市高根町の小中学校廃校と合併—子どもたちと地域づくり／富樫幸一 特別寄稿 高山市における公共事業と環境／小井戸真人 センター通信 編集後記					
自治研究ふくしま 第82号 2006年6月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2006/6/1	A4	87
報告 いわき市の大型プロジェクトの現状と課題〈今後の財政への影響と市の対応策〉／野地登久雄 報告 南相馬市合併の議会としての取組み経緯について／小林一成 報告 いわき市における保育所整備について～民間移譲の答申を受けて～／上壁充 報告 福島県財政と私たちの課題／加藤雅美					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研究ふくしま 第83号 2007年2月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2007/2/1	A4	98
講演 2007年度地財計画と新型交付税／高木健二 問題提起 拙速な「道州制の導入問題」を考える／西丸武進 問題提起 07年政治決戦＝情勢と課題／加藤雅美 報告 福島県における財政の状況／加藤雅美					
自治研こうち 創刊号	高知県自治研究センター	高知県自治研究センター	2006/11/15	A4	4
「まちづくり」のエネルギーとして／青山英康 2006年度第1回セミナー・講演（要旨） 2006年度研究報告					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研静岡 第35号 2006年新春号	静岡地方自治研究センター	静岡地方自治研究センター	2006/1/1	A4	34
植民地支配・移民差別・パリ暴動—マンチェスター便り（第5信）—／武居良明 複雑適応系と地域共同体／瀬川久志 東海地震はなぜおきなかったのか—これからが本番、職員総動員態勢を考える—／手塚一郎 編集後記／栗田正志					
自治研静岡 第37号 2007年新春号	静岡地方自治研究センター	静岡地方自治研究センター	2007/1/1	A4	30
《ヴェトナム化》するアフガンの戦況と在英イスラム教徒—マンチェスター便り（第6信）—／武居良明 最近の経済・社会への視点／石野正治 「歴史に目を閉ざす者は現在において盲目である」～ハイゼッガーの言葉を胸にひめて～続／宮川カ 編集後記／栗田正志					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研とやま 第57号 2006年7月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2006/7/1	A4	55
社会保障システム崩壊の中で県立社会福祉施設の民営化は是か？／竹川慎吾 絆—自治体行政とのかけはし 活動の第一歩・3月議会を終えて／石川孝一 資料1・大阪の労働・雇用行政について 資料2・富山県の雇用失業情勢 資料3・富山県の雇用・労働施策の現状と課題 資料4・求職活動に関する意見調査 調査結果の概要					
自治研とやま 第58号 2006年10月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2006/10/1	A4	82
講演：「大阪の労働・雇用行政について」／橋本芳章 パネルディスカッション／コーディネーター：坂幸夫、パネリスト：北野智勝・坂林根則・岸ひとみ・橘凡子・和田美智子、アドバイザー：橋本芳章 資料 大阪の労働・雇用行政について 富山県の雇用失業情勢 富山県の雇用・労働施策の現状と課題					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研とやま 第59号 2007年1月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2007/1/1	A4	22
<p>巻頭インタビュー [この人に聞く] 私が考える「社会福祉・社会保障」のあり方／竹川慎吾 現場を探る：高齢者・障害者施設の現状 障害者の自立をめざし、可能性を信じて／中島代志美 理事長が聞く：障害者自立支援法が始まった オブジェクション：「構造改革」とは何であったのか／永井博 特集Ⅰ 社会福祉があぶない!! 流杉老人ホーム家族会に聞く 流杉老人ホーム職員に聞く 特集Ⅱ 教育基本法改悪をめぐる今後の課題／早瀬勝 スペイン学会よもやま話／斉藤正美 職場訪問：黒部学園 市民団体紹介：シャキット富山35 部会レポート 2007年度自治研センター役員および顧問・年間活動計画</p>					
自治研なら 第82号 2006年春号	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2006/5/29	A4	57
<p>特集：市町村合併を考える 新しい自治体の創造としての条件不利地域の市町村合併—三重県伊賀市の経験から—／岩崎恭典 県下「平成の大合併」第1号—葛城市の事例検証—／北井弘 宇陀市の誕生をめぐる—労働組合の立場から—／西田一美 市町村合併に対する私の独り言／坂倉敏之 座談会「市町村合併を考える」／コーディネーター：吉田智弥、討論参加者：小城利重・浅野詠子・室雅博・蛭原能里子・吉川政重・松井勇 資料1 奈良県各市町村の合併経過 資料2 「平成の大合併」をめぐる奈良県での住民投票 資料3 奈良県市町村合併推進構想（一部抜粋、奈良県HPより） 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研なら 第83号 2006年夏号	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2006/8/10	A4	34
<p>特集：障害者自立支援法、その施行の前に 障害者自立支援法に至る道筋／竹端寛 生活支援センターに聞く その1 精神障害者地域生活支援センター「ふらっと」／吉川郁子 その2 障害者生活支援センター「りえぞんネットたかとり」／山岡亨 その3 たんぼぼ生活支援センター／内山尚子 自治体職員（公務員）が現場で障害者と向き合っ その1 精神保健福祉相談員に聞く／柳田充啓・増井巖治、《相談員との関わりの中で》／小林時治 その2 生駒市福祉支援課では／奥谷長嗣 【取材を終えて】／大浦悦子 自治体で働く障害者 その1 高田市クリーンセンターにおけるリサイクル作業の障害者団体への委託 その2 障害労働者が働き続けるために／前垣明典、障害者自立支援法と地域行政／富田忠一 資料1 厚生労働省：障害者自立支援法による改革～「地域で暮らす」を当たり前～ 資料2 厚生労働省：障害者程度区分認定調査の仕方 資料3 奈良県：障害者自立支援法における相談支援事業体制整備 イメージ図～奈良県障害者長期計画2005の取り組み～ 編集後記</p>					
自治研なら 第84号 2006年秋号	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2006/11/10	A4	48
<p>特集：協働時代における公共サービスのあり方：規制改革の中で考える 「公共サービスのあり方を考える」シンポジウムから（抜粋） 新しい公契約のあり方を求めて／総合評価入札制度／富田一幸 「協働時代」における公共サービスのあり方／澤井勝 指定管理者制度活用事例研究／北井弘 財団が指定管理者となった事例報告（財）奈良市生涯学習財団／大浦悦子 （社）奈良県社会福祉事業団：奈良県総合リハビリテーションセンター〈「公共サービスのあり方を考える」シンポジウムの発言から抜粋〉／佐竹正文 指定管理者制度導入状況調査結果報告／大浦悦子 編集後記</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研なら 第85号 2007年冬号	奈良県地方自治研究センター	奈良県地方自治研究センター	2007/2/15	A4	44
<p>特集：まちづくり・村づくり～市民との協働を求めて 特集にあたって 古都・奈良の保全・再生と活性化を求めて／室雅博 シャッター街からの脱出—『リサイクルショップさざんか』を軸として—／笹岡健司 歴史と自然をはぐくむ「森とふれあう市民の会」／栄嶋まゆみ 人々が元気になる村をつくろう 東吉野村まちづくりNPOの今—／蛭原能里子 保健・福祉活動からの地域づくり～十津川村の挑戦 その1 それは地域づくり型保健活動からはじまった／辻きさよ その2 「福祉の村づくりの今」～村役場に聞く／更谷孝澄・東武・大谷憲次 「森と水の源流」を宝として～ダムに負けない川上村に その1 林業と観光の村をめざして／村松悦治 その2 水源地の村として生きる／坂口泰一 その3 「達ちゃんクラブ」紹介／辻谷達雄 最後に —若干の考察— 編集後記 裏表紙：“オープンスペースあゆみ”の紹介</p>					
自治研ふくい 第44号 2007年1月号	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2007/1/1	A4	21
<p>巻頭インタビュー 「自治の顔」第5回 三国湊をコーディネート／福嶋輝彦 特別レポート 『市民立☆労働者立☆児童養護施設』の挑戦／橋本達昌 コラム 交差点01 とどけたいおはなし絵本／寺井三枝子 座談会 「自治研しましょ」／自治研ふくい編集部・編 連載 5分で分かる自治百科 第2回 「認定こども園」って何ですか？／伊藤藤夫 インタビュー 「職場探訪 公共サービスの仲間を訪ねて」第4回 自治体のバックアップやっています／自治研ふくい編集部・編 コラム 交差点02 もっともっとコミュニケーションを!!／牧野安雄 報告 自治研の窓 各地からのミニ・レポート／自治研ふくい編集部・編 コラム シリーズ山野を歩く 第5回 「苔とまつりと人情の『かっちやま』」／宮崎勇雄 巻末 大和田日記／自治研ふくい編集部</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研やまぐち 第62号 2006年4月号	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2006/4/15	A4	55
自治研やまぐち 第64号 2006年11月号	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2006/11/15	A4	36
<p> ■巻頭言 「官でできるものは官で、民でできるものは民で」がことわざに！／尾山信義 ■特集 山口県におけるまちなか再生への動向と評価／熊野稔、山口県における農山村地域の地域振興施策の検証と方向性／熊野稔 ■短信 自治体のうごき住民の運動（7月～10月）／自治研センター事務局 </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻330号 2006年4月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/4/1	B5	120
<p>大分県湯布院町の《まちづくり、その後》—湯布院町役場編／今村都南雄・金井利之・嶋田暁文・光本伸江 廃棄物処理法2005年改正法の制定／北村喜宣 公共サービス改革法案 概観／三野靖 [資料] 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●談合「自首」時代?／武藤博己</p>					
自治総研 通巻331号 2006年5月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/5/1	B5	73
<p>大分県湯布院町の《まちづくり、その後》—湯布院観光編—／今村都南雄・金井利之・嶋田暁文・光本伸江 市町村の予算編成と行政評価施策別財源配分方式による予算編成／大崎映二 判例研究19：宝塚市パチンコ店等規制条例事件最高裁判決—行政権の主体としての地方公共団体の出訴資格について／人見剛</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●水俣病50年に思う／佐藤英善</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻332号 2006年6月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/6/1	B5	108
<p>道州制特区推進法案と今後の道州制の展望／横山純一 障害者自立支援法と市町村／澤井勝 新型交付税と「基本方針2006」の行方／高木健二 韓国の5・31全国同時地方選挙：地方自治10年の評価とマニフェスト運動／申龍徹 [資料] 地方分権の推進に関する意見書／地方六団体</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●こだわった自治法96条2項括弧書き／今村都南雄</p>					
自治総研 通巻333号 2006年7月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/7/1	A4	158
<p>集中改革プラン策定の検証と課題／三野靖 産炭地域振興にみる自律と依存(5)・完—福岡県田川市のまちづくりを事例として—／光本伸江 女性情報の提供を通じた政策形成支援の現状／大西祥世 [資料] 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●行政サービスの制限／辻山幸宣</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻334号 2006年8月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/8/1	B5	121
<p>「基本方針2006」と地方財政／高木健二 自治体政策のパラダイム転換と戦略計画への挑戦／人見泰生 「流域下水道行政」歴史的展開と管理運営体制に潜む問題点（上）／加藤貴博 公務員の人事記録に関する一考察／申龍徹 〔資料1〕全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会申出「地方分権の推進に関する意見」に対する回答書 〔資料2〕地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●市民が担う地域政策／澤井勝</p>					
自治総研 通巻335号 2006年9月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/9/1	B5	146
<p>中産間地域における近隣自治組織による地域経営の可能性（上）／吉川富夫 地方議会の現状と制度の運用について—制度の有効利用による議会改革の可能性—／野崎孝男 「医療制度改革」にみる医療供給体制の確保—「医療供給体制」確保の軌跡とソレを規定するもの—／久塚純一 「流域下水道行政」歴史的展開と管理運営体制に潜む問題点（下）／加藤貴博</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●議員・議会が変われば、地域も変わる／佐藤英善</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻336号 2006年10月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/10/1	B5	149
<p>夕張市の財政問題／横山純一 「障害者自立支援法」をどう捉えるのか／北野誠一 男女共同参画に関する苦情処理制度の機能／大西祥世 中山間地域における近隣自治組織による地域経営の可能性（下）／吉川富夫 判例研究20 指定確認検査機関がした建築確認に関する取消訴訟の訴えの変更に係る被告／金子正史</p> <p>財団法人 地方自治総合研究所 2007年度事業計画</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●許されない「地方自治体＝官」／今村都南雄</p>					
自治総研 通巻337号 2006年11月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/11/1	B5	149
<p>「公」と「私」領域の再構築／天野巡一 改正介護保険法と日本の介護保障—国際比較の視点で考える—／齊藤弥生 〔資料1〕 良好社会の公共サービスを考える—財政再建主義を超え、有効に機能する「ほどよい政府」を—／良好社会をつくる公共サービスを考える研究会 〔資料2〕 指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告／指定管理者制度の導入状況に関する調査委員会</p> <p>今月のマガジン・ラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●なぜいま二度目の分権改革か／辻山幸宣</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻338号 2006年12月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/12/1	B5	151
<p>道州制特別区域法案の課題／佐藤克廣・辻道雅宣 新型交付税の課題／高木健二 2006年地方自治法改正の課題／三野靖 郡政運営における郡長と郡会議員の関係／安藤充輝 [資料] 『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』～「このまちに住んでよかった」と思えるように～／新地方分権構想検討委員会 財団法人地方自治総合研究所2006年度事業報告</p> <p>今月のマガジラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●市場化テストと総合評価／澤井勝</p>					
自治総研 通巻339号 2007年1月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2007/1/1	B5	109
<p>イギリスの地方分権改革と権限踰越の法理／廣田全男 地域民間労働市場に準拠する地方公務員の給与と労働／吉川富夫 自治体コンプライアンスと公益通報制度／三野靖</p> <p>今月のマガジラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●公共サービスのアウトソーシングをめぐるBest ValueとPower of well-Being／佐藤英善</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 通巻340号 2007年2月号	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2007/2/1	B5	108
<p>2007年度地方財政計画の特徴と自治体の課題—企業偏重の成長政策を転換して、生活の豊かさをつくり支援する自治体改革を／澤井勝 スウェーデンの地方自治と地方財政／星野泉 政府間人事交流（「出向」）の検証／今井照</p> <p>今月のマガジンラック 入手資料 資料室増加月報</p> <p>巻頭コラム●地方分権改革の再スタート／今村都南雄</p>					
自治体行政の「市場化」—行革と指定管理者	武藤博己 編	公人社	2006/8/31	A5	167
<p>セミナーⅠ◎講演 自治、分権と改革—自治体主権のシナリオ／中邨章 セミナーⅡ◎講演 英国自治体における公共サービス改革—市場化テストの実態と課題／稲沢克祐 セミナーⅢ◎講演 行財政改革では「公共」はどのように描かれるのか／飛田博史 セミナーⅣ◎講演 自治体の行財政改革と公共サービスの範囲／菅原敏夫 セミナーⅤ◎講演 指定管理者制度の現状と課題／三野靖 セミナーⅥ◎パネルディスカッション 公共サービスの多様化としての指定管理者制度、その実態と課題／〈司会〉武藤博己、〈パネリスト〉市川博美・萩原淳司・鈴木庸夫・三野靖、 （報告1）自治体の現場から見える課題／市川博美、（報告2）民間事業者の立場から見た公募・審査・運営の実態と課題／萩原淳司、（報告3）指定管理者制度と行政手続及び国家賠償責任／鈴木庸夫 あとがき</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治体選挙の30年—『全国首長名簿』のデータを読む	辻山幸宣、今井照、牛山久仁彦 編	公人社	2007/3/10	A5	168
序章 自治体選挙30年の概観 第1章 データで見る自治体選挙の30年 第2章 自治体選挙の諸相 第3章 「平成の大合併」と自治体選挙 資料編					
自治体法務研究 第2号 2005年秋号	(財) 地方自治研究機構 編	ぎょうせい	2005/8/25	A4	128
特集：景観条例 トピックス：個人情報保護と自治体 クローズアップ条例：松山市安全で安心なまちづくり条例 ほか ※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（ http://www.gyosei.co.jp/home/top/ ）参照。					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治体法務研究 第1号 2005年夏号	(財) 地方自治研究機構 編	ぎょうせい	2005/5/25	A4	128
<p>特集：指定管理者制度 トピックス：東京都管理職選考受験資格確認等請求事件 クローズアップ条例：豊島区放置自転車等対策推進税条例 ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					
自治体法務研究 第3号 2005年冬号	(財) 地方自治研究機構 編	ぎょうせい	2005/11/25	A4	128
<p>特集：自治基本条例 トピックス：パブリック・コメント条例 クローズアップ条例：古紙持ち去り禁止条例／ほか ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治体法務研究 第4号 2006年春号	(財) 地方自治研究機構 編	ぎょうせい	2006/2/25	A4	128
<p>特集：介護保険条例 トピックス：建築確認制度と自治体 クローズアップ条例：さわやか環境づくり条例／ほか ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					
自治体法務研究 第5号 2006年夏号	(財) 地方自治研究機構 編	ぎょうせい	2006/5/25	A4	128
<p>特集：公益通報者保護法と自治体 トピックス：在外選挙にかかる最高裁判決の論点と課題 クローズアップ条例：練馬区アスベスト飛散防止条例 ほか</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細はぎょうせいウェブサイト（http://www.gyosei.co.jp/home/top/）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第718号 2006年5・6月号	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2006/5/10	A4	28
<p>地域防災考 災害時のトラブル減らすために、平時からの合意を＝災害救助法／中川和之 公共サービス改革（3）「民営化」「小さな政府」反対はだれのために／萩原久美子 ポスト市町村合併を迫る Report 3／佐賀県唐津市・組織競争を乗り越えめざせ、組合活性化 「ここにも自治労の仲間がいる」No. 77 和歌山県本部／串本町職員労働組合 ILOの活動と日本の労働組合運動（3） 結社の自由委：日本の公務員への基本権保障求め3度目の勧告／中嶋滋 Fiji通信 赴任2年目で初体験するフィジーの病院と健康管理／鴻巣玲子 ほか</p>					
自治労通信 第720号 2006年9・10月号	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2006/9/10	A4	32
<p>特別対談 労働組合運動の原点に立ち、新しい風を吹かそう／あいはらくみこ・鎌田慧 地域防災考 ケーススタディ①新潟県 被災体験の反省受け止め「顔の見える」情報伝達体制を構築／鈴木正志 ポスト市町村合併を迫る Report 5 山梨県北社市、男女平等参画 男女平等産別統一闘争に期待するもの／遠藤智子 公共サービス改革（5） 市町村合併と行政改革―岐阜県高山市における先進的取り組み事例／小井戸真人 ILOの活動と日本の労働組合運動（5） 次々と新しい重要課題、いつまでたってもハラハラドキドキ／中嶋滋 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第721号 2006年11・12月号	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2006/11/10	A4	32
<p>あいはら突撃インタビュー「だから、安倍じゃできないよ」WITH弁護士・中野麻美 あいはらと行く道Vol.1 草の根から「あいくみ」立つ ポスト市町村合併を追う Report 6 栃木県日光市／時間ぎりぎりでの闘争が組合への結集力高める 公共サービス改革（6）自治労 公共サービスのアウトソーシング対策交流集会を開催 ILOの活動と日本の労働組合運動（最終回）「アジアにおけるディーセント・ワークの10年」の取り組み／中嶋滋 「ここにも自治労の仲間がいる」No. 78 石川県本部／ひなたぼっこ労働組合 ほか</p>					
自治労通信 第722号 2007年1・2月号	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2007/1/10	A4	28
<p>研究会報告 良い社会の公共サービスを考える10の提言（ダイジェスト）～財政再建主義を超え、有効に機能する「ほどよい政府」を～ あいはらと行く道 Vol.2 男と女を隔てる星 アジア子どもの家紀行（1）ハイフォン（ベトナム）自治労の皆さんが作ってくれた！ここが私たちのお家です 新年特集 自然との共生—長崎県のイノシシ被害対策 ポスト市町村合併を追う Report 7・長野県飯綱町 人口1万を超え小さくても自立めざす 特別講座 心を動かす話し方／石川佳代 Fiji通信（8）こんな感じです、スバの町とスバライフ／鴻巣玲子 学校給食全国食べ歩き No.1 給食献立から調理員さんの思いがあふれる／山野みよ子 ほか</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第723号 2007年3・4月号	全日本自治団体労働組合（自治労）	全日本自治団体労働組合（自治労）	2007/3/10	A4	28
<p> 巻頭特集 検証／現地ルポ「立ち上がれ！夕張」 公共サービス改革（7）公務労協 より良い公務と公共サービスをめざす国民対話集会 talk to talk File. 1 組合仕掛人・川本富貴子「私たちのことを知ってほしい」 Fiji通信（最終回）フィジー・来し方行く末～2年間の南太平洋での経験を振り返って～／鴻巣玲子 学校給食全国食べ歩き No.2・京都市立二条城北小学校 防災とボランティアの日に「すいとん」 アジア子どもの家紀行（2）プノンペン（カンボジア） 「飛ぶ教室」スラムを巡る みんなの夢と希望を乗せて あいはらと行く道 Vol.3 難民たちの星 職場の安全衛生⑨ 楽しさの裏側に厳しい安全管理 動物園の安全衛生について聞く／名古屋市緑政土木局東山総合公園事務所の安全衛生の取り組み ほか </p>					
市民政策 第17号 2001年6月号	市民がつくる政策調査会	市民がつくる政策調査会事務局	2001/6/1	A5	47
<p> 【特集】人権教育・啓発推進法 人権教育・啓発推進法の背景と活かし方／友永健三 法律制定の経緯 市民団体の意見・動き 自治体の取り組み 参考資料 </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
循環型社会に向けた動き2006	NPO法人環境安全センター	NPO法人環境安全センター	2006/7/12	A4	200
第1章 循環型社会と持続可能な社会 第2章 廃棄物処理の現状 第3章 循環型社会に向けた2005年の動向 第4章 長期的環境ビジョンと廃棄物量の予測 第5章 産業廃棄物処理の信頼回復に向けた動き 第6章 生ごみ処理とディスポーザー 第7章 海外の廃棄物処理と国際貿易 第8章 それぞれの視点から					
信州自治研 第169号 2006年3月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/3/1	A4	77
長野県の教育に住民自治を／倉科浩彰 WTO、現状と課題／小倉利丸 WTO香港閣僚会議代表団派遣報告／矢崎真治 いま原子力・原発を問う ベラルーシ再訪：地球市民の共生を／菅谷昭 放射能の放出が始まる／澤井正子 どうなる地方交付税／飯田敬次 長野県のスキー観光の見方を変える／佐藤博康 地域と自治体に憲法を守る力を—松川町憲法9条を守る会／松下拓 権兵衛トンネルと地域社会／大目富美雄 シリーズ・大学と地域社会4 国立大学法人と地域社会／野口俊邦 連載3 いま沖縄から 新緑の季節とやんばる今昔／浦島悦子 連載7 長野県の広域連合の課題と未来 広域行政機構の未来／島田恵司 革新共闘・知事選・民主党首・郵政民営化／北村正雄 長野県地方自治研究センター第34回総会報告／高橋博久 山紫水明 自主・自立、創造のまちづくりに向けた子育て支援／中原正純					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第170号 2006年4月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/4/1	A4	78
<p>地球温暖化と自治体・住民 もう一つの日本を目指して／丸山仁 長野県温暖化防止対策条例制定の取り組み／高木直樹 地球温暖化防止への挑戦／茅野實 長野県地球温暖化対策条例制定に向けて／鈴木顕司 地球温暖化防止に向けて／岡本一道 資料：長野県地球温暖化対策条例 BSEとアメリカ農業の問題／篠原孝 子どもたちと地域の未来拓くために／岡庭一雄 公共サービス改革法案の課題／三野靖 連載4 いま沖縄から 沖縄のマグマが動き始めた／浦島悦子 沈黙の災害／相沢博文 シリーズ・大学と地域社会5 飯田女子短期大学と地域社会／高松信英 連載(8) 長野県の広域連合の課題と未来 広域連合の基本設計を考えて／小原隆治 簡単な財政分析—市町村決算カードを用いて 書棚『そして憲法9条は』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 ハヶ岳にいだかれて／中島美人</p>					
信州自治研 第171号 2006年5月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/5/1	A4	69
<p>男女共同参画社会と自治体行政 男女共同参画社会実現のために／辻村みよ子 長野県の男女共同参画について／関眞一 長野市における男女共同参画行政の現状と課題／古越真佐子 あなたとわたしのいきいきプラン／北澤みえ子 男女共同参画推進運動の現状と課題／中村雅代 資料：長野県男女共同参画条例 「この国の形」・安保の壁／田牧保 連載5 いま沖縄から 名護市民は「新沿岸案」に合意していない／浦島悦子 簡単な財政分析—市町村決算カードを用いて／飛田博史 連載(9) 長野県の広域連合の課題と未来 市町村の合併と都道府県の役割／辻山幸宣 読者の広場 住民自治の発展を願って／榎木義徳 書棚『市場には心がない』『水俣病の真実』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 自然の中で生かされて／宮島和彦</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第172号 2006年6月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/6/1	A4	82
<p>地方自治と改憲問題／愛敬浩二 大型店と地域社会 福島県の商業まちづくり条例と地域社会／鈴木浩 大型店と長野のまちづくり／布目裕喜雄 資料・福島県商業まちづくりの推進に関する条例 農業から農への政策転換を／富野暉一郎 連載6・いま沖縄から 県民の合意なき閣議決定は実行不可能／浦島悦子 06年度長野県予算を読む／佐藤久 市町村への権限移譲の知事の基本的な姿勢が問われる／竹内久幸 簡単な財政分析—市町村決算カードを用いて／飛田博史 資料・『公共サービスの再生と刷新で「不安社会」からの脱却を』／研究会 会員・読者のひろば 歴史に学び 友好発展の礎に／長澤保 書棚『憲法「改正」—軍事大国化・構造改革から改憲へ』『大型店とまちづくり』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 村の運営と行政改革／松島貞治</p>					
信州自治研 第173号 2006年7月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/7/1	A4	84
<p>平成合併第2幕と小規模自治体 「新型交付税」による小規模自治体への影響／森裕之 小規模自治体の現状と課題／和田蔵次 地域資源の発掘と都市との連携／小林千展 資料・地方分権推進に関する意見／新分権構想委員会 資料・地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書／21世紀ビジョン懇談会 資料・喬木村むらづくり委員会の提言／喬木村むらづくり委員会 ルポ 全国自治研センター・研究所交流会／高橋博久 連載7 いま沖縄から 61年目の「慰霊の日」を迎えて／浦島悦子 簡単な財政分析—市町村決算カードを用いて／飛田博史 資料 県政の民主的改革と県政の発展をめざして／連合長野 書棚『日本国憲法第9条成立の思想的淵源の研究』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 わが村を顧みる／清沢實視</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第174号 2006年8月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/8/1	A4	66
<p> 小さな政府と住民サービスのあり方／神野直彦 県知事選検証 田中県政を省みる／丸山仁 今後の県政運営について／竹内久幸 市民と共に作った「食と農の基本計画」／佐藤昭雄 連載8 いま沖縄から 人それぞれの沖縄戦／浦島悦子 簡単な財政分析—市町村決算カードを用いて／飛田博史 書棚『地域政策と市民参加』『地域ブランドと産業振興』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 自然につつまれて／矢嶋民雄 </p>					
信州自治研 第175号 2006年9月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/9/1	A4	75
<p> 自治体学会横浜大会から 「市民の政府」創る時代へ／編集部 資料：川崎市自治基本条例／川崎市 資料：北海道恵庭市のマニフェスト／恵庭市 資料：町職員の一人一人へ／中谷健太郎 連載1 地方分権型道州制モデルとしての「沖縄自治州構想」／濱里正史 ルポ・第46回地方自治研究長野県集会報告／自治労長野県本部自治研部 長野県政転換の意義／都築勉 青木村と百姓一揆／清水利益 山村の行政と地方交付税／松島貞治 指定管理者制度による施設運営と問題点／高山芳美 資料：指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）中間報告／自治総研 連載9 いま沖縄から 1票差に泣いた名護市議選／浦島悦子 会員のひろば 画家横井弘三と木曾について／伊藤尚人 書棚『地域新生の展望と実践課題』『地域再生の環境学』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 「有機の里」で自立の村づくり／柳澤萬壽雄 </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第176号 2006年10月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/10/1	A4	47
<p>公共性とは何か／宮本憲一 日本で最も美しい村を／中川貴 連載2 地方分権型道州制モデルとしての「沖縄自治州構想」／濱里正史 連載10 いま沖縄から 戦争と平和の渦巻く島／浦島悦子 自立への道標「大桑村自立計画」／古谷賢一 書棚『道州制ハンドブック』『由布院に吹く風』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 文化の薫り高き町を後世に／中村靖</p>					
信州自治研 第177号 2006年11月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/11/1	A4	53
<p>公共事業改革と自治体財政 第1回 岐路に立つ地方財政と公共事業／森裕之 公共事業とダム 7月豪雨災害に思う／牛越徹 大町ダム効果について検証／高橋恭男 今こそ現行の教育基本法を国民の手に／原治夫 太平洋戦争と「医学徒報国隊」／小林輝行 連載3 地方分権型道州制モデルとしての「沖縄自治州構想」／濱里正史 連載11 いま沖縄から 「奥共同店」百周年に学ぶ／浦島悦子 資料・自治体学会横浜大会分科会概要 資料・地方分権改革推進法案要綱全文 書棚『自治体地域福祉の理論』『自治体民営化と公共サービスの質』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 市民とともにきらりと輝く協働のまちづくり／牛越徹</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第178号 2006年12月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/12/1	A4	67
<p>公共事業改革と自治体財政 第2回 長野県「財政改革推進プログラム」と公共事業／森裕之 自治体財政危機突破、地方自治確立運動の展開／長野県民会議 護憲運動の新たな前進のために／中村明文 林業再生のための21世紀の課題、そして「緑のダム」論／笠原義人 資料：グラフで見る長野県の民有林／長野県 「政治を文学した？」田中前知事／富野暉一郎 連載12（最終回）いま沖縄から 知事選敗北から再出発へ／浦島悦子 書棚『戦争という仕事』 自治体情報FILE 2006年度『信州自治研』総目次 編集後記 山紫水明 住民の勇気と情熱の村／大平巖</p>					
信州自治研 第179号 2007年1月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2007/1/1	A4	81
<p>新連載 原点から考える日本国憲法「憲法とは何か」／河上暁弘 公共事業改革と自治体財政 第3回 長野県における入札制度改革／森裕之 新連載 信濃の百姓一揆と義民運動（1）／横山十四男 若月俊一と地域医療、住民自治／松島松翠 「いま沖縄から」連載を終えて／浦島悦子 《連載1》ドイツB.W.州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 平成市町村合併と小規模自治体／和田蔵次 資料：「全国町村会の訴え」 資料：「良い社会の公共サービスを考える」（1）／研究会 資料：県と市町村の人員と給与の削減状況 書棚『良い社会の公共サービスを考える』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 ～団塊世代のひとり言～／松村増登</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第180号 2007年2月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2007/2/1	A4	94
<p>夕張市財政破綻と国のエネルギー政策／川本淳 長野県知事選挙から自治の原点を考える／小原隆治 連載2 信濃の百姓一揆と義民顕彰(2)／横山十四男 公共事業改革と自治体財政 第4回 公共事業評価制度／森裕之 連載2 「日本国憲法の成立—憲法はいかにしてできたか」／河上暁弘 連載4 地方分権型道州制モデルとしての「沖縄自治州構想」／濱里正史 《連載2》ドイツB.W.州における市町村のエコロジカルな開発／訳：原八峰 【解説】新自由主義と日本農業(1)／木島伸三 ルポ「第31回自治研全国集会—沖縄から学ぶ現代の地方自治」／参加者 資料：自治研全国集会の歩み／編集部 書棚『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』 自治体情報FILE 編集後記 山紫水明 小さくともアルプスの峰の如く毅然と聳える美しい村喬木を目指して／大平利次</p>					
全国首長名簿(都道府県知事・全市区長)2005年度版	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2006/3/20	A4	241
<p>首長氏名／当選回数／得票率／推薦・支持政党／議会党派別議席数／党派別得票率 (付)推薦・支持状況の推移(全国計)市区長、市区長の推薦・支持状況(都道府県別)、推薦・支持状況別の市区名一覧、知事選挙結果の一覧、市町村の合体・編入に伴う選挙状況 (2004年5月～2005年4月)</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
知事と補佐官—長洲神奈川県政の20年	久保孝雄	敬文堂	2006/6/1	A5	249
<p>第1章 知事補佐官という仕事 第2章 長洲県政の20年——その政策と政治 第1節 長洲県政の誕生、第2節 「地方の時代」と官庁革命——長洲県政の政策展開、第3節 発想は大胆に、行動は穏健に——長洲県政の政治展開 第3章 政策イノベーションと戦略プロジェクト 第1節 雇用・産業・科学技術を貫く政策、第2節 かながわサイエンスパーク（KSP）の挑戦——日本で最初のサイエンスパーク、 第3節 アジア・サイエンスパーク・ネットワーク（ASPA）の形成、第4節 湘南国際村の構想——世界に貢献する神奈川、第5節 池子米軍家族住宅建設問題と知事調停案 第4章 分権化・グローバル化時代の地方自治、【解題】長洲県政の特質と補佐官論、【資料編】</p>					
地方公務員月報 第512号 2006年3月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/3/10	A5	197

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第513号 2006年4月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/4/10	A5	87
地方公務員月報 第514号 2006年5月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/5/10	A5	114

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第515号 2006年6月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/6/10	A5	78
地方公務員月報 第516号 2006年7月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/7/10	A5	121

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第517号 2006年8月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2006/8/10	A5	94
地方自治京都フォーラム 第95号 冬季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2006/2/20	A4	34
<p>シンポジウム「社会的価値を実現する入札改革」 開催にあたって／木村幹雄 【基調講演】入札改革 価格基準から社会的価値基準へ／武藤博己 【パネルディスカッション】社会的価値を実現する「入札改革」パネラー／山田哲士・富田一幸・小畑精武・大谷強、コーディネータ／澤井勝、助言者／武藤博己、総合司会／谷口富士夫 ●自治体が担うセーフティネット⑤ 住民の暮らしを人権問題として雇用・就労で支える自治体の取り組み／大谷強 ●拡がる市民運動⑥ NPO法人環境市民 環境問題の解決と環境NGO／杉本育生 第5回施設見学会に参加して③ 京都市立東北部クリーンセンター／三村義夫 インフォメーション（10～12月）</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治京都フォーラム 第96号 春季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2006/6/15	A4	34
<p>〈座談会／京都府の雇用労働政策をめぐって〉「雇用」から「就業支援」へ新展開／加瀬康夫・大谷強・谷口富士夫 自治体が担うセーフティネット⑥ 総合評価入札における、提案の評価をめぐる困難な議論—大阪府における中規模物件の委託事業について、総合評価入札制度の結果／大谷強 東アジアを歩く・I 東アジアでどのような共同体が必要とされるか／藤本和貴夫 2006年度地方財政セミナー 協働の時代と新しい公共性の構築／澤井勝 自治労京都本部“ポーン・ポーンの会” カンボジア訪問記／木村幹雄 インフォメーション（1～3月）</p>					
地方自治京都フォーラム 第98号 秋季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2006/12/10	A4	36
<p>連帯型社会の形成を促進する制度を求めて—自治体の指定管理者制度を見直すための私見／大谷強 〈自治労京都府本部第3次訪中団の記〉感慨深き日中友好、熱烈歓迎に感謝／谷口富士夫 〈「2006自治研京都集会」パネルディスカッション〉それいけ!“公共”配達人 今こそ“公共”！ 市民といっしょに“QPS” 基本的考え方／岡本哲也 パネルディスカッション／大谷強・新川達郎・中川幾郎・中島圭子</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第39巻 (通巻540号) 2006. 3 臨時増刊81号 自治判例から公法を読む	公職研	公職研	2006/3/15	A5	263
地方自治職員研修 第39巻 (通巻545号) 2006. 8 臨時増刊82号 対応力の時代	公職研	公職研	2006/8/15	A5	272

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第39巻 第03号 (通巻539号) 2006.3	公職研	公職研	2006/3/15	B5	
<p>特集：政府の責任 市民自治体の責任構造／須田春海 地方分権システムにおける財政運営の責任／池上岳彦 「耐震強度偽装問題と政府としての責任」／武藤博己 公共サービスの担い手としての非政府セクターとその責任／洪川智明 行政訴訟・不服審査と自治対政府の責任／提中富和 耐震強度偽装事件の教訓／岩狹匡志</p>					
地方自治職員研修 第39巻 第04号 (通巻541号) 2006.4	公職研	公職研	2006/4/15	B5	130
<p>特集：列島解剖・“宿願”と“負債” <北海道> 財政、地域経済、道州制への対応が急務 <東北> 地域自立へ、独自の歩み <関東・甲信越> 国の将来占う、首都圏問題の解決 <中部> 進むインフラ整備、正念場迎えた地域づくり <近畿> なるか信頼回復、行政体質一新へ <中国・四国> 合併進展、地域再生へ <九州> 国際感覚活かした地域生き残り策</p> <p>特集：自治キーワードで明日を読む 財政～地方財政の市民的コントロール／川股隆 政策法務～自治体政策推進に向けての法的アプローチ／出石稔 地域コミュニティと介護保険／近藤誠 都市計画・まちづくり／松本昭 環境～実効性ある温暖化対策／増原直樹 安全・安心なまちづくり／田中一雄 地方政府職員の座標軸／田中富雄</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第39巻 第05号 (通巻542号) 2006.5	公職研	公職研	2006/5/15	B5	130
<p>特集：自治のかたち・それぞれの選択 道州制と欧米各国の地方政府～注目される「県のかたち」をめぐる動き／片木淳 政令指定都市・堺市に課される課題と期待／新川達郎 「地域自治組織」の本来的性格と合併後の課題／荒木田岳 政令指定都市における行政区の改革課題／鈴木洋昌 行財政コンサルティングで市町村をサポート（群馬県）／北爪清</p> <p>特集：自治体人事戦略のポイント 考課・昇任をめぐる自治体人事戦略／稲継裕昭 目標管理による勤務評定制度～多治見市／山崎興一 市民満足度と連動した人事政策～小田原市／下村則雄 <アンケート>勤評に「問題アリ」が93％／編集部 職員の本音・ジンジの思惑／新戸拓</p>					
地方自治職員研修 第39巻 第06号 (通巻543号) 2006.6	公職研	公職研	2006/6/15	B5	130
<p>特集：中心市街地活性化とまちづくりビジョン 三法改正で目指すまちづくりのパラダイム転換／石原武政 中心市街地と郊外～「福島県商業まちづくり条例」をめぐる／鈴木浩 機能するTMOの条件／村木美貴 中心市街地活性化に資する資金調達に関する考察／保井美樹 複合型共同店舗の再生はなるか／神戸一夫 商店街を変えられる人はどこにいる？～NPO東海道・吉原宿の取組／三浦大輔 人を育て、街を動かす柏ストリート・ブレイカーズ／市村日出夫 取手アートプロジェクトの活動と都市環境の整備／取手アートプロジェクト事務局</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第39巻 第07号 (通巻544号) 2006.7	公職研	公職研	2006/7/15	B5	130
<p>特集：自治体情報政策の手法と哲学 安全・安心のまちづくりと個人情報保護／山下淳 「開かれた自治体」の「開かれない警察」／清水勉 個人情報の保護に関する実務上の論点～弁護士会照会の場合の対応／岡田博史 先進的な個人情報保護をめざして(草加市)／増淵俊一 逗子市の情報公開制度～一定期間経過後の情報の公表を制定／杉山光世 自治体のIT環境と情報セキュリティ／島田達巳 情報セキュリティ監査のすすめ方／小室武晴 豊中市における情報セキュリティマネジメント／松岡勝義 W i n n yの描く世界、国家の描く世界と自治体／西邑亨</p>					
地方自治職員研修 第39巻 第08号 (通巻546号) 2006.8	公職研	公職研	2006/8/15	B5	130
<p>緊急特集：夕張ショック！ 夕張市・財政再建団体転落への道程と展望／田中泰義 「自治体破綻法制」の危険度／行方久夫</p> <p>特集：入札・発注が地域を変える 自治体における入札改革のポイント／鈴木満 納税者の視点から見た入札改革の問題点／大川隆司 英国版「市場化テスト」が与える教訓／榊原秀訓 指定管理者制度に見る官民の思惑のズレ／吉原康和 P F Iの現状とそれが示す公共事業の問題点／萩原淳司 自治体発注効率化と労働環境／永山利和 入札制度改革と電子入札の導入＜横須賀市＞／大川原日出夫 加古川市における入札制度改革／木下恵介 佐賀県発「トライアル発注事業」の歩み／佐賀県新産業課</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第39巻 第09号 (通巻547号) 2006.9	公職研	公職研	2006/9/15	B5	130
<p>特集：自律型自治体宣言！ 持続可能な地域社会と自治体公共政策／植田和弘 地方財政の分権化と自律的財政運営／小泉和重 クリテバから学ぶもの／服部圭郎 政策決定・行政運営と市民参加／佐藤徹 行政評価と予算編成～現場からの視点／大崎映二 東京都の新たな公会計制度と説明責任について／東京都 企業の社会的責任と福祉の理念／寺島彰 地球温暖化防止への自治体戦略／白井信雄</p>					
とうきょうの自治 第61号 2006年6月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2006/6/30	A4	44
<p>巻頭言●公益法人制度改革と東京自治研究センターの課題／古賀紘一 特集●学校施設 学校施設改革の課題／畠山弘 学校の複合化と運営への参加／中村文夫 学校トイレ改善の動きとその課題／小林純子 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて24 原子力資料情報センター 連載●ここで こんな ことが15 市民と市との協働で公園づくり 都立福祉施設のまちづくりに果たす役割～八王子福祉園の実践から 会員レポート●スウェーデン便り（4）／星野泉 小金井市における雨水浸透施設設置事業／村山秀貴 連載●新着資料紹介 フォトメッセージ●『水元公園』</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
とうきょうの自治 第62号 2006年9月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2006/9/30	A4	36
<p>特集●改正介護保険制度の検証 介護保険制度の改正とは何だったのか？／結城康博 東京都における介護保険制度改正／角田康一 愛媛県の介護事情と「在宅介護研修センター」の先駆的役割／伊東寛 東京の現場で何が起きているか／杉本早美 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて25／国際下宿屋 会員レポート●スウェーデン便り（5）／星野泉 「循環型社会」の軌道に乗せられるか？／竹村津絵 連載●新着資料紹介 フォトメッセージ●『代々木公園』</p>					
とうきょうの自治 第63号 2006年12月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2006/12/31	A4	40
<p>特集●地域保健行政と保健所 地域保健行政における今日的課題／上家和子 特別区保健所のこれからの課題／井口ちよ 保健所政令市への移行に向けて／尾*敏夫 連載●市民活動法人（NPO）を訪ねて19／多摩NPO協会 連載●ここでこんなことが16 東京23区で初めて市民参加型土地利用をめざす練馬区まちづくり条例／協力＝室地隆彦 会員レポート●スウェーデン便り（6）／星野泉 最近の都立病院事情／中田孝行 連載●新着資料紹介 フォトメッセージ●『半蔵門』 ※*は奇の上にやま</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
徳島自治 第87号	(社) 徳島県地方自治研究所	(社) 徳島地方自治研究所	2006/7/31	A4	54
<p>平成の大合併と道州制／山本準 「地方公共団体から地方政府へ」第3回政治セミナー「憲法・地方分権・公務員制度改革を考えるPART3」／仙谷由人 池田町地方自治研究所新春講演会／松岡嘉征 2006年度地方財政セミナー報告／中野輝行 第8回徳島地方自治研究集会記念講演「規制改革と公務労働」／菅原敏夫 指定管理者制度の導入状況に関する調査結果の概略／中野輝行・大輪和美 「日本や徳島のあり方に何が必要かを考え、問題点の共有へ」～第164通常国会を振り返って～／高井美穂 農政クラブ春期現地視察／坂尾治雄 井沢忠蔵元理事 徳島県出版文化賞特別賞受賞報告</p>					
徳島自治 第88号 2006年12月号	(社) 徳島県地方自治研究所	(社) 徳島地方自治研究所	2006/12/1	A4	78
<p>特集 遍路と地域文化 よりよき遍路文化の構築のために／三好昭一郎 近世後期阿波の倒れ遍路と村—後藤家文書を素材に／町田哲 歩き遍路『最後まで残った空海の道』／岡田晋 徳島県内のミニ四国霊場／山本準 (社) 徳島地方自治研究所2006年度通常総会記念講演 「地域医療を考える」／浜田邦美 第21回自治総研セミナー報告 「地方自治の現段階そして未来・・・」／中野輝行 中国青島・大連、行政視察報告／徳島県議会「新風21」 ベトナムアンサンブル・チャリティコンサート2006徳島講演～「戦争の悲劇」伝える。被害に苦しむ児童を支援～／今井礼子 三好昭一郎理事 郷土史研究50年記念にあたって／大輪和美 指定管理者制度の導入状況に関する調査(2006)最終報告／中野輝行</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第97巻 第03号 2006年3月号	(財) 東京市政調査会	(財) 東京市政調査会	2006/3/1	B5	120
特集1：自治体職員給与制度を考える 特集2：少子社会の明暗 ※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（ http://www.timr.or.jp/index.html ）参照。					
都市問題 第97巻 第04号 2006年4月号	(財) 東京市政調査会	(財) 東京市政調査会	2006/4/1	B5	126
特集1：第28次地制調答申を読む 特集2：消える地名・生まれる地名 ※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（ http://www.timr.or.jp/index.html ）参照。					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第97巻 第05号 2006年5月号	(財) 東京市政調査会	(財) 東京市政調査会	2006/5/1	B5	110
特集1 : 「骨太の方針・2006」に注文する 特集2 : ゴーストタウンとニュータウン ※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（ http://www.timr.or.jp/index.html ）参照。					
都市問題 第97巻 第06号 2006年6月号	(財) 東京市政調査会	(財) 東京市政調査会	2006/6/1	B5	119
特集1 : 公職選挙法の改正を問う 特集2 : 路面電車でまちは再生するか ※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（ http://www.timr.or.jp/index.html ）参照。					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第97巻 第07号 2006年7月号	(財) 東京市政調査会	(財) 東京市政調査会	2006/7/1	B5	123
<p>特集1：政策金融を地域から問う 特集2：地域通貨の可能性をさぐる</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（http://www.timr.or.jp/index.html）参照。</p>					
都市問題 第97巻 第08号 2006年8月号	(財) 東京市政調査会	(財) 東京市政調査会	2006/8/1	B5	128
<p>特集1：水俣病50年の重み 特集2：建築基準法・集団規定を考える</p> <p>※目次（掲載論文）等、詳細は東京市政調査会ウェブサイト（http://www.timr.or.jp/index.html）参照。</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第58巻 第07号 通巻667号 2006年7月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/7/20	A5	114
特集：水管理と地域政策 水の管理と地域政策／吉川勝秀 都市の水環境と上下水道事業／山田淳 都市水害とその対策／戸田圭一 「雨水局」から総合的に考える／上田正幸 琵琶湖・淀川流域における水質保全への取り組み／桑村善彦 横浜水道長期ビジョン・10か年プラン／大澤吉輝・林秀樹 「大阪市水道・水質管理計画」と水源での水質監視の実際—水源から給水栓に至るまでの水道水質の管理—／寺嶋勝彦					
都市問題研究 第58巻 第03号 通巻663号 2006年3月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/3/20	A5	116
特集：都市と景観 「景観からのまちづくり」の諸課題／鳴海邦碩 イタリアの景観まちづくり—ウルビノからアッシジまで—／加藤晃規 景観法をめぐる近年の動き／西村幸夫 都市景観と道路／天野光一 社会的ジレンマと景観法・条例／伊藤修一郎 神戸旧居留地の景観形成—企業市民による街並みづくり—／山本俊貞 市民参加による景観形成における景観法の意義—権限の付与と計画策定及び実現プロセスに着目して—／内海麻利 (財)京都市景観・まちづくりセンターの取組みと景観整備機構としての展望／奥美里					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第58巻 第04号 通巻664号 2006年4月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/4/20	A5	140
<p>特集：司法制度改革の展望 ADR（裁判外紛争解決）の可能性／廣田尚久 司法制度改革の意義と課題／田中成明 法科大学院制度の成果と課題／宮澤節生 地域社会の公共性と弁護士の役割／早野貴文 裁判員制度の意義と課題／酒巻匡 民事裁判の迅速化の含意とその展望／川嶋四郎 裁判員制度の意義と課題—市民の積極的参加を希求して／齋藤哲 行政事件訴訟法の改正—行政と司法の関係は変化するか？／中川丈久 日本司法支援センター「法テラス」について／小倉真樹</p>					
都市問題研究 第58巻 第05号 通巻665号 2006年5月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/5/20	A5	108
<p>特集：若年者と雇用問題 ニートにさよなら／浜民夫 大学における学生の就職支援—就職指導からキャリア形成支援へ／夏目達也 キャリア教育の理解と実践／鹿嶋研之助 若年雇用の現状／本田由紀 メタメディアの発達とニート・フリーターの増加／加納寛子 若者の雇用問題に対する政府の取組—若者の自立・挑戦のためのアクションプランについて—／竹廣克 埼玉県におけるニート対策について／鈴木享</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第58巻 第06号 通巻666号 2006年6月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/6/20	A5	118
<p>特集：廃棄物問題の現状 廃棄物問題における地方自治とその課題／寄本勝美 廃棄物処理と自治体の課題—求められる戦略的廃棄物マネジメント—／田中勝 再生資源の市場構造と価格メカニズムの再検討／吉村哲彦 ごみ減量化とヤードスティック競争—東京多摩地域でのごみ減量の推進力—／山谷修作 循環型社会の法政策と廃棄物処理法の展開／北村喜宣 北九州市の環境政策～北九州エコタウン事業を中心に～／作花哲朗 市民・事業者との協働によるごみ減量の取組み／西田秀明 「持続可能な循環型都市」の構築に向けた大阪市の取組について／辻勝文</p>					
都市問題研究 第58巻 第08号 通巻668号 2006年8月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2006/8/20	A5	104
<p>特集：分権時代の住民自治 自治基本条例と住民自治／辻山幸宣 市町村合併と住民自治／佐々木信夫 分権時代の地方自治体—変化の時代の住民自治の可能性—／森田朗 都市内分権の論理と住民自治／今川晃 住民自治における地方議会の役割／江藤俊昭 地域自治組織と町内会／岩崎恭典・小林慶太郎 コミュニティの自律経営に向けて／若槻貴美子</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
長野県政の検証—県政の民主的改革と県政発展をめざして—	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2006/4/1	A4	150
第1章 県民世論と田中県政 第2章 労働経済の動向 第3章 「脱ダム」宣言のその後 第4章 廃棄物対策 第5章 農業と観光産業の動向 第6章 組織運営 第7章 財政運営 第8章 県と県議会の関係					
新潟自治 第27号 2006年4月号	(社) 新潟県自治研究センター	(社) 新潟県自治研究センター	2006/4/1	A4	56
特集「新潟を売る 観光を創る」 新潟県の観光行政／新田はる香 日本が誇る新潟の酒／田中義道 明日の佐渡を考える／仲川純子 高柳町における交流観光の流れ／小林康生 新発田市を全国に発信～「やろでの会」・落谷虹児物語の取り組み～／山口恵子 身近な風景、ロケで再発見！フィルムコミッションによる地域振興の可能性／星龍雄 シリーズ— 〔連載〕地方財政用語の解説 第26回「三位一体改革」の行方 その3 【2006年度の改革】／池上岳彦 介護の現場から23 地域包括支援センター —権利擁護機能を考える—／阿部はるえ					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治 第28号 2006年7月号	(社) 新潟県自治研究センター	(社) 新潟県自治研究センター	2006/7/1	A4	65
<p>巻頭言『風花雪椿』 今こそ高齢者の出番／佐藤貞正 特集「動き出した改正介護保険」 ■これからの介護システム 萌気会と「安心ハウス・すみれ草」／黒岩卓夫 サテライト型居住施設／小川剛 ■自治体の第3期介護保険事業計画 新潟市／伊田弘 弥彦村／佐藤史子 ■地域包括支援センターから 包括的・継続的ケアマネジメント支援について／佐藤正枝 介護予防マネジメントについて／野村聡子・有本昌子 総合相談支援・権利擁護について／海津希世子 ■介護福祉施設の立場から／佐々木勝則 在宅サービス事業者の立場から／佐野守利 住民の視点から考える／阿部はるえ 〔連載〕地方財政用語の解説 第27回 地方税財政制度の「第2期」改革をめぐって—その1 提言する諸機関—／池上岳彦 NIIGATA JICHI INFORMATION</p>					
新潟自治 第29号 2006年10月号	(社) 新潟県自治研究センター	(社) 新潟県自治研究センター	2006/10/1	A4	48
<p>巻頭言『風花雪椿』 市民社会の実現のために／金子洋二 特集：「政令市」目前の新潟市 インタビュー 新潟市長・篠田昭氏に聞く 日本海側の拠点性に役割、対話と戦略—大都市の自治と都市政策—／羽貝正美 分権型政令市を目指す“新潟”……その成功のために／小川竹二 「田園型都市」実現に向けて—新潟市農業構想から—／八木弘 田園型政令都市に期待するもの／伊藤邦司 —シリーズ— 〔連載〕地方財政用語の解説 第28回地方税財政制度の「第2期」をめぐって その2【経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006】／池上岳彦 介護の現場から25 地域ケアシステム—住民参加型在宅福祉サービスを考える／阿部はるえ</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治 第29号 2006年10月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2006/10/1	A4	48
<p>巻頭言『風花雪椿』市民社会実現のために／金子洋二 特集「政令市」目前の新潟市 インタビュー 新潟市長・篠田昭氏に聞く 日本海側の拠点性に役割、対話と戦略—大都市の自治と都市政策—／羽貝正美 分権型政令市を目指す“新潟”……その成功のために／小川竹二 「田園型政令市」実現に向けて—新潟市農業構想から—／八木弘 田園型政令都市に期待するもの／伊藤邦司 —シリーズ— 〔連載〕地方財政用語の解説 第28回 地方税財政制度の「第2期」をめぐって その2 【経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006】／池上岳彦 介護の現場から25 地域ケアシステム—住民参加型在宅福祉サービスを考える—／阿部はるえ NIGATA JICHI INFORMATION</p>					
新潟自治 第30号 2007年1月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2007/1/1	A4	52
<p>巻頭言『風花雪椿』「いじめる側が100%悪い」／高山弘 特集「団塊世代の行方」 過去と未来～団塊の世代として～／鬼嶋正之 団塊の世代を生きて／片桐奈保美 「ささえあい生協」スタート！／高見優 まずは、65歳までのフリーパス～誰もが職業を通して社会参加できる「共生社会」を目指して～／橋幹世 もう一度咲かそう中高年の花の香り—あなたの花（ノウハウ・特技）を社会に向けて／横木敏夫 交流人口を活用した元気な地域づくり～滞在型市民農園「クライガルテン妙高」の整備～／岡田豊 知事を先頭に団塊世代の受入へ—（社）新潟県農林公社の取り組み—／甲斐元也 —シリーズ— 〔連載〕地方財政用語の解説 第29回地方税財政制度の「第2期」改革をめぐって その3 安倍内閣の発足と「地方分権改革推進」の動き／池上岳彦 介護の現場から26 介護給付の適正化対策を考える／阿部はるえ</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治センターNEWS 第25号 2006年4月号	(社) 新潟県自治研究センター	(社) 新潟県自治研究センター	2006/4/1	A4	4
自治研センターが主催 地方財政セミナーを開催 自治センター・研究所交流会に参加 「NPOと行政」講演会を開催 自治センター新・常務理事の顔 自治センターの活動					
新潟自治センターNEWS 第26号 2006年10月号	(社) 新潟県自治研究センター	(社) 新潟県自治研究センター	2006/10/1	A4	4
2回の定期総会を終える 2006年度事業計画概要 2006年度理事体制 自治センター主催 改正介護保険シンポジウムを開催～施設から在宅介護への転換 指定管理者制度の導入状況 自治センター理事の顔 自治センターの活動					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
八王子自治研究センター通信 2006年07月14日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2006/7/14	A4	8
<p> 市政ものしり講座「東京の警察行政の現状と課題」開催 公共サービスの再生と刷新をめざすシンポジウム・脱「格差社会」脱「小さな政府」 市民活動支援団体の活動報告 市政ものしり講座「東京の警察行政の現状と課題」概要 八王子自治研図書室（06年6月） </p>					
八王子自治研究センター通信 2006年11月08日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2006/11/8	A4	4
<p> 11月30日（木）午後6時15分より八王子市クリエイティブホールで07年度定期総会を開催 まちづくりなどの市民活動を支援 市政ものしり講座「八王子市の財政」開催 八王子自治研図書室（06年10月） </p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
八王子自治研究センター通信 2007年01月12日号	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2007/1/12	A4	16
2007年度八王子自治研究センター総会、2006年度活動報告 2007年度基本方針・計画（案） 06年11月30日 八王子自治研究センター総会での辻山理事長記念講演 公共サービスの現在—新しい公共と行政の責任					
パブリックコメント手続の検証と条例化に向けて—パブリックコメント条例検討プロジェクト報告書	(社) 東京自治研究センター・ (特) 情報公開クリアリングハウス	(社) 東京自治研究センター・ (特) 情報公開クリアリングハウス	2007/2/1	A4	123
はじめに 第1章 パブリックコメント手続制度と市民参加 第2章 パブリックコメント手続の制度化に向けて 第3章 都道府県パブリックコメント制度と行政手続法改正への対応 第4章 市区町村におけるパブリックコメント制度 第5章 都道府県公式webサイトに見る国民保護計画についてのパブリックコメントの状況 第6章 ケーススタディ 横須賀市のパブリック・コメント条例 資料編					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
兵庫からのメッセージ「そのとき…ひと・地域・暮らし」—'95年阪神淡路大震災・'04年台風23号水害の教訓から	自治労兵庫県本部・兵庫地方自治研究センター	自治労兵庫県本部・兵庫地方自治研究センター	2006/10/1	A4	74
<p>はじめに（提言にあたって）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 阪神・淡路大震災の教訓と反省点 2. 災害対策本部の設置とそのあり方 3. 災害発生と情報提供 4. 災害被災状況の調査及び確認 5. 避難所の開設・仮設住宅の建設と避難住民の受け入れ 6. 健康相談・医療救護活動、埋葬・葬儀等 7. ライフラインの復旧と確保 8. 交通手段の確保 9. 公共対人サービス部門の民営化の課題と問題点 10. 大規模災害と市町村合併 11. 単位消防の強化と災害救助のあり方 12. 大規模災害時の県の役割 13. 他都市からの応援体制 14. 職員等の労働条件のあり方 15. 労働組合の役割 16. 法令関係 					
分権時代の自治体職員制度に求められているもの—自治体人事行政研究会報告書—	(財) 地方自治総合研究所	(財) 地方自治総合研究所	2006/9/1	A4	295
<p>自治体人事行政研究会座談会（抜粋）／武藤博己・天野巡一・秋元政三・荒川俊雄・今井照・宮崎伸光</p> <p>第1章 「公」と「私」領域の再構築／天野巡一</p> <p>第2章 自治体現場の人事制度運営と人材育成の課題—職場はそんなにうまく動かない！—／秋元政三</p> <p>第3章 自治体の人事評価制度／荒川俊雄</p> <p>第4章 政府間人事交流（出向）の検証／今井照</p> <p>第5章 地方民間労働市場に準拠する地方公務員の給与と労働／吉川富夫</p> <p>第6章 任用形態の多様化と人事管理の問題—「図書館職員配置状況アンケート」を踏まえ—／木下究</p> <p>第7章 自治体職員とその「専門性」について／室雅博</p> <p>第8章 公務員の人事記録管理の形成と課題／申龍徹</p> <p>第9章 新・職階制の可能性／斎藤武史</p> <p>第10章 「公権力の行使」とその担い手／宮崎伸光</p> <p>第11章 目標管理と人事評価との連動？—自治体の成果主義に関する一考察—／南島和久</p> <p>第12章 公務員制度改革の日韓比較—開放と競争、そして安定を求め—／申龍徹</p> <p>自治体人事行政研究会名簿</p> <p>研究会の開催状況</p> <p>平成17（2005）年自治体人事行政研究会現地調査一覧表</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
「平成の大合併」の財政学	町田俊彦	公人社	2006/4/10	A5	190
まえがき ○Part One (メカニズム編) 第1章 「平成の大合併」から学ぶべきこと—求められる「地方の意向」の反映／青木宗明 第2章 地方交付税削減下の「平成の大合併」／町田俊彦 第3章 合併特例債は「擬似餌」／高木健二 第4章 「交付税措置」の虚実—合併算定替を中心として—／飛田博史 ○Part Two (ケーススタディー編) 第5章 合併特例債に踊った篠山市／兼村高文 第6章 人口規模の大きな新市・さぬき市／町田俊彦 第7章 市町村合併が進まない北海道／横山純一 第8章 政令市の「指定の弾力化」と合併促進—熊本市の挑戦と挫折—／中村良広 あとがき 著者紹介					
北海道自治研究 第447号 2006年4月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/4/15	B5	50
鋭角鈍角 千歳への米軍戦闘機訓練移転問題／坪井主税 自治体市場化テストを考える—イギリスCCTとの比較から／稲沢克祐 ドイツとスイスの地方自治と連合自治・広域行政／木佐茂男 話し合っただけで罪になる！！—共謀罪の危険性／加藤文晴 〈戦後自治の60年〉 ニセコ町まちづくり基本条例の制定／片山健也 三位一体改革／高木健二 道内市町村財政の概要／辻道雅宣 自治研デス。おじゃまします／湧別町 松本清聴の映画講座21 根岸吉太郎監督の『雪に願うこと』 scatter韻 いい会社、悪い会社 北海道の動き〈2006・2・1～28〉					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第448号 2006年5月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/5/15	B5	45
<p>鋭角鈍角 「国策」に依然として従うしかないのか！／山本佐門 広域連合の担う事務—平成の大合併と広域事務 長野県広域連合プロジェクト調査から／島田恵司 散射韻 萱野茂さんが言い遺したこと 〈戦後自治の60年〉 非核自治体宣言運動／坪井主税 中核市創設／辻山幸宣 特定非営利活動促進法／田口晃 自治研デス。おじゃまします／和寒町 資料 分権型社会のビジョン（中間報告）『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』～「このまちに住んでよかった」と思えるように～地方財政自立のための7つの提言と工程表／（地方六団体）新地方分権構想検討委員会 北海道の動き〈2006・3・1～31〉</p>					
北海道自治研究 第449号 2006年6月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/6/15	B5	66
<p>鋭角鈍角 続・蘊蓄も見せる旭山動物園／竹中英泰 対談 全国初の議会基本条例の誕生—栗山町に見る議会改革の実践と展望—／橋場利勝・神原勝 資料1 栗山町議会基本条例 資料2 各地の自治基本条例における議会関係条文 精神的自由の憲法上の意義と現状—問われる、日本の民主主義像／奥野恒久 「犯罪」と断じられた反戦ビラ—立川反戦ビラ配布事件を考える／白取祐司 教育基本法をめぐる状況と改悪の問題点／高橋哲哉 自治研デス。おじゃまします／古平町 散射韻 「愛国心」の論理矛盾 北海道の動き〈2006・4・1～30〉</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第450号 2006年7月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/7/15	B5	36
鋭角鈍角 観光で地域は生き残れるか／奥平忠志 無痛覚社会（アナルゲシア）の政治をこえて／篠原一 ドイツの市町村連合／森川洋 松本清聴の映画講座22 タヴィアーニ兄弟の『グッドモーニング・バビロン！』 《戦後自治の60年》 区長準公選と公選制の復活／神原勝 地域民主主義と自治体改革／鳴海正泰 公害防止協定横浜方式／鳴海正泰 散射韻 炭都・夕張は苦しみの果てに… 北海道の動き〈2006・5・1～31〉					
北海道自治研究 第452号 2006年9月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/9/15	B5	52
フィンランドの連合自治／山田眞知子 〈戦後自治の60年〉 政令諮問委員会／鳴海正泰 神奈川県情報公開条例／上林得郎 栗山町議会基本条例の制定／神原勝 松本清聴の映画講座23／ダンカン・タッカー監督の『トランスアメリカ』 自治研デス。おじゃまします／恵庭市 市町村は合併にどう取り組んだか—全道市町村合併調査から／辻道雅宣					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第453号 2006年10月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/10/15	B5	42
<p>鋭角鈍角 高校教育の類廃と教育基本法の改正／山内亮史 PCB処理問題と室蘭市に設置される処理施設について／自治労胆振地方本部 自治研推進委員会 住基ネット差止訴訟に見るプライバシー権の現状／正木浩司 散射顔 医療費の政治経済学 自治研デス。おじゃまします／天塩町 〈戦後自治の60年〉 市民運動の登場／篠原一 横浜市一万人市民集会／鳴海正泰 北海道の動き〈2006・8・1～31〉</p>					
北海道自治研究 第454号 2006年11月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/11/15	B5	35
<p>鋭角鈍角 サハリン2開発の環境対策の意図は／荒井信雄 〈パネルディスカッション〉基礎自治体と連合自治、合併／神原勝・西科純・西野成紀・佐藤和哉・佐藤克廣 〈戦後自治の60年〉 東京都公害防止条例／神原勝 東京都の新財源構想／日比野登 横浜市ピンポン外交と自治体外交／鳴海正泰 自治体の文化行政と文化戦略／森啓 自治研デス。おじゃまします／美幌町</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第455号 2006年12月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2006/12/15	B5	39
<p>鋭角鈍角 地方いじめの連鎖／佐藤克廣 北海道におけるNPO法人の現状と課題—指定管理者制度との関連において／浅野一弘 「協働のまちづくり」について—江別市の取り組みから／天野里美 座談会 NPOと行政の連携を考える—協働型社会への課題と展望—／加納尚明・河西邦人・渡辺三省・佐藤隆 〈戦後自治の60年〉 東京都の老人医療費無料化／日比野登 自治研デス。おじゃまします／比布町</p>					
北海道自治研究 第456号 2007年1月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2007/1/15	B5	49
<p>鋭角鈍角 第二ステージに向かう自治基本条例／神原勝 指定管理者制度の導入状況に関する調査報告／(社) 北海道地方自治研究所・指定管理者制度調査委員会 〈戦後自治の60年〉 政策法務の起点としての「要綱行政」／天野巡一 超過負担をめぐる摂津訴訟 自主財政権確立のために／内田剛弘 川崎市市民オンブズマン制度／大矢野修 松本清聴の映画講座24 山田洋次監督の『武士の一分』 自治研デス。おじゃまします／神恵内村 散射韻 捏造だった「納豆ダイエット」の罪と罰 資料 地方財政の主要な課題及び平成19年度の地方財政についての意見／地方財政審議会 北海道の動き〈2006・11・1～30〉</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第457号 2007年2月号	(社) 北海道地方自治研究所	(社) 北海道地方自治研究所	2007/2/15	B5	53
鋭角鈍角 夕張市財政再建計画について考える／横山純一 鼎談 2007年北海道の課題〈PART 1〉 経済・産業・雇用の現状と活性化への展望／小田清・伏島信治・神原勝 散射韻 民主党の説明責任 〈戦後自治の60年〉 日本国憲法第八章「地方自治」の新設／天川晃 「地方の時代」シンポジウム／後藤仁 川崎市環境アセスメント条例／大矢野修 2007年度地方財政計画の特徴と問題点／高木健二 資料『平成19年度地方団体の予算編成に係る財政課長内かん』／総務省 北海道の動き〈2006・12・1～31〉					
みやざき研究所だより 第44号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2006/5/4	A4	25

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
みやざき研究所だより 第45号 2006年9月号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2006/9/20	A4	20
1. 自主・自立の町をめざして／前田穰 2. 地方自治の危機／日野光幸 3. 「自治体」と「市民」と「自治」／森啓 4. 指定管理者制度の導入状況に関する調査報告／日吉繁雄 5. COFFEE BREAK／小沼新 編集後記					
みやざき研究所だより 第46号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2007/1/12	A4	16
新年のごあいさつ／溝口究・小沼新 改悪された教育基本法成立の問題点と今後の教育／井野元正信 談合事件の構造を問う／戸高武俊 2006年度宮崎県地方自治問題研究所事業計画 編集後記					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
民主的で公正・公平な人事制度の確立に向けて（人事評価制度調査研究報告書）	自治労福岡県本部	自治労福岡県本部	2007/2/1	A5	220
<p>総論 調査結果の概要</p> <p>第1部 人事評価制度への期待と不安～アンケート調査から</p> <p>第1章 目的と方法</p> <p>第2章 全体の分析</p> <p>第3章 グループ別の分析</p> <p>第4章 より良い制度設計に向けて</p> <p>第2部 評価項目の抽出～中堅職員グループ討議結果より</p> <p>第1章 目的と方法</p> <p>第2章 県出先機関の一般職</p> <p>第3章 市町村の一般職</p> <p>第4章 県庁の一般職</p> <p>第5章 県の現業職</p> <p>第6章 政令市の現業職</p> <p>第7章 市町村の現業職</p> <p>第8章 抽出された項目</p>					
山梨県立大学地域研究交流センターニューズレター第1号	山梨県立大学地域研究交流センター	山梨県立大学地域研究交流センター	2005/9/20	A4	8
<p>対談・地域研究交流センター設立にあたって／鶴見尚弘×池田政子、Q. 地域研究交流センターって、何をするとところなの？、地域研究交流センターからのお知らせ、開設記念シンポジウムのご案内</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
山梨県立大学地域研究交流センターニューズレター第2号	山梨県立大学地域研究交流センター	山梨県立大学地域研究交流センター	2006/3/15	A4	8
<p>地域研究交流センター開設記念シンポジウム「地域の自立をどう進めるか」報告／前澤哲爾 情報家電のIPv6化に関する受託研究／八代一浩 センター事業報告 県民コミュニティーカレッジ やっています、YDP!、子育て支援コーディネーター養成講座 平成17年度地域研究プロジェクト 「少子高齢化の地域ネット和ワーク：多参画社会の構築と人材養成」の紹介 センターに対するご相談への対応 山梨県立大学・地域研究交流センターのご案内</p>					
るびゅ・さあんとる 第6号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2006/3/31	A4	64
<p>■東京自治研究センター自治体財政研究会論文 介護保険制度の発足と東京の老人福祉財政の水準低下／日比野登 都区制度と都区財政調整制度—その歴史の変遷と展望／井上洋一 ものづくり産業の振興と地方財政／鈴木泰 ■韓国における地方自治の実験舞台—済州特別自治道設置—／呉在一 ■東京における消防行政の今日的課題／宮崎伸光 ■市町村合併についての一考察—全国首長アンケートの結果に見る“平成の大合併”／水昭仁</p>					

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
連合 第19巻 第05号 (通巻220号) 2006.8	日本労働組合総連合会 (連合)	日本労働組合総連合会 (連合)	2006/7/25	A4	32
<p>働く側のコーポレート・ガバナンス そこで働く者こそが「会社」を守る。現場の情報を活かせるシステムをつくれ／森淳二郎 CSRは社会の要請であり、労組はそれに応えることを期待する／秋山をね 生産性3原則はコーポレート・ガバナンスの大原則。連合の社会的責任 (RSR) が問われている／高木剛 '06年上半年期 労働者をめぐるデータ集 漢字でたとえりゃ「忍」の一字、勤め人ライフはサバイバルライフ？ 〈座談会〉均等法改正の到達点と課題 仕事と生活の調和こそ「間接差別」を発見していくキーワード 現場から問題を掘り起こしていく取り組みをいまずぐ始めよう／相澤美智子・中島通子・山田省三 連合トピックス</p>					
論争 格差社会	文春新書編集部 編	文藝春秋	2006/8/20	新書	248
<p>第一部 「格差」は本当にあるのか 第二部 ニート=新たな「下流社会」か 第三部 「格差社会」を生き抜くために</p>					